

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成22年9月10日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

(先行きのプラス要因)

- ・海外経済の改善
 - ・各種の政策効果
 - ・企業収益の改善の継続
- 等

(先行きのリスク要因)

- ・世界景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などによる景気下押し
 - ・デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念
- 等

<政策の基本的態度>

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

このところの円高や海外経済の減速懸念等による景気の下振れリスクに機動的に対応するため、「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」を9月10日に決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。日本銀行は、8月30日、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションの拡充を決定した。

今月の説明の主な内容

- | | | | |
|---|-------|----|-------|
| 1 | G D P | 8 | 個人消費 |
| 2 | 生産 | 9 | 住宅 |
| 3 | 企業収益 | 10 | 世界経済 |
| 4 | 設備投資 | 11 | 輸出入 |
| 5 | 公共投資 | 12 | 為替・株価 |
| 6 | 倒産 | 13 | 物価 |
| 7 | 雇用 | 14 | 地域経済 |

4 - 6 月期 G D P 2 次速報の概要

4 - 6 月期の実質 G D P は、前期比年率で 1 . 5 % 増

設備投資等の改定により、1 次速報より年率で 1 . 1 % ポイントの上方改定

実質 G D P 成長率の寄与度分解

(前期比年率 ; %)

	2009年		2010年		
	7 - 9 月期	10 - 12 月期	1 - 3 月期	4 - 6 月期	
実質 G D P 成長率	0.3	3.4	5.0	1.5	
寄与度	内需	(1.3)	(1.0)	(2.6)	(0.1)
	民需	(1.1)	(0.6)	(2.3)	(0.4)
	個人消費	(1.5)	(1.6)	(1.3)	(0.0)
	設備投資	(0.9)	(0.9)	(0.4)	(0.8)
	住宅投資	(0.8)	(0.3)	(0.0)	(0.1)
	在庫投資	(0.8)	(1.6)	(0.5)	(0.2)
	公需	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.3)
	公共投資	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.4)
	外需	(0.9)	(2.4)	(2.4)	(1.4)
	輸出	(4.6)	(3.4)	(3.8)	(3.4)
	輸入	(3.6)	(0.9)	(1.5)	(2.1)

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1 . 内閣府「国民経済計算」、各国統計により作成。

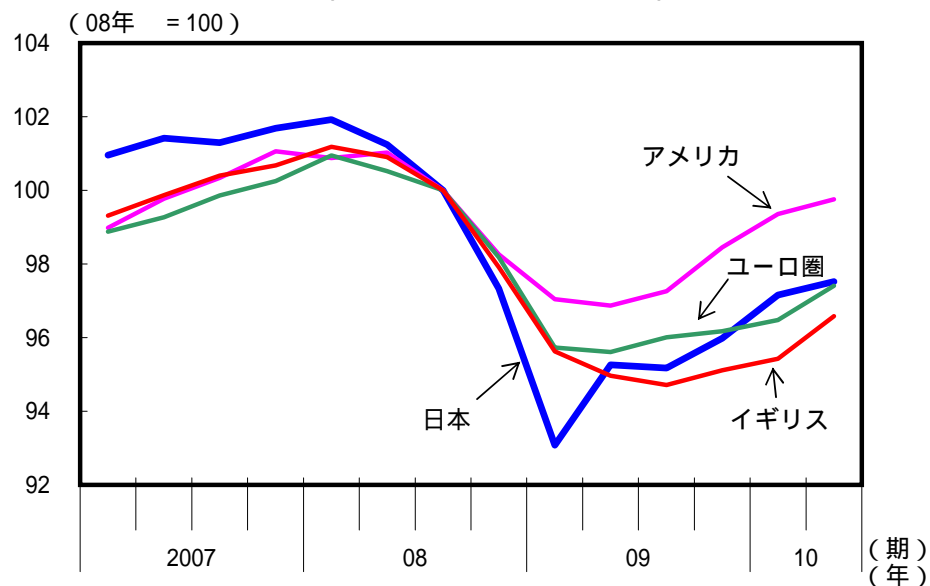
2 . 左図、右上図とも () 内は寄与度。

2010年 4 - 6 月期の実質 G D P 成長率

(前期比年率 ; %)

	日本	アメリカ	ユーロ圏		イギリス		
			ドイツ	フランス			
実質 G D P 成長率	1.5	1.6	3.9	9.0	2.5	4.9	
寄与度	内需	(0.1)	(5.0)	(3.8)	(5.4)	(4.6)	(4.8)
	うち個人消費	(0.0)	(1.4)	(1.1)	(1.3)	(0.9)	(2.0)
	設備投資	(0.8)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(0.5)	(0.6)
	外需	(1.4)	(3.4)	(0.1)	(3.5)	(2.0)	(0.1)

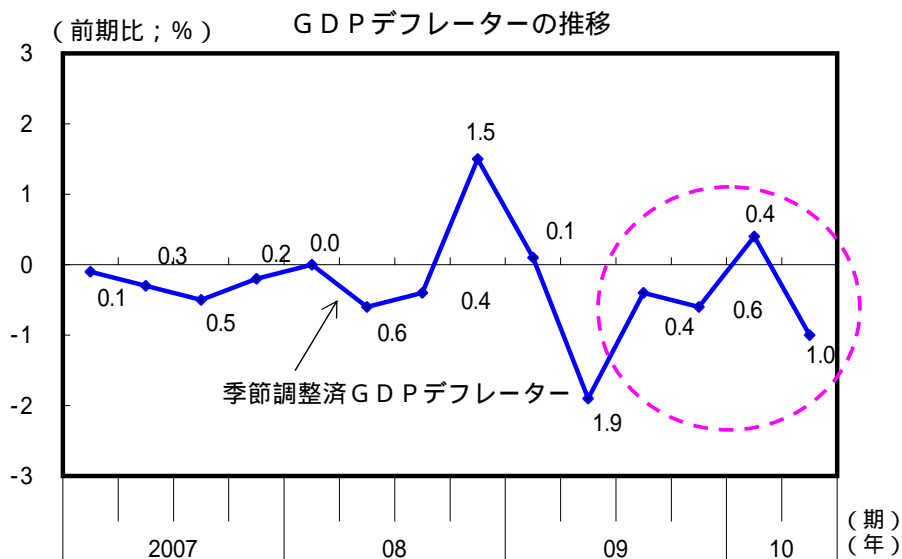
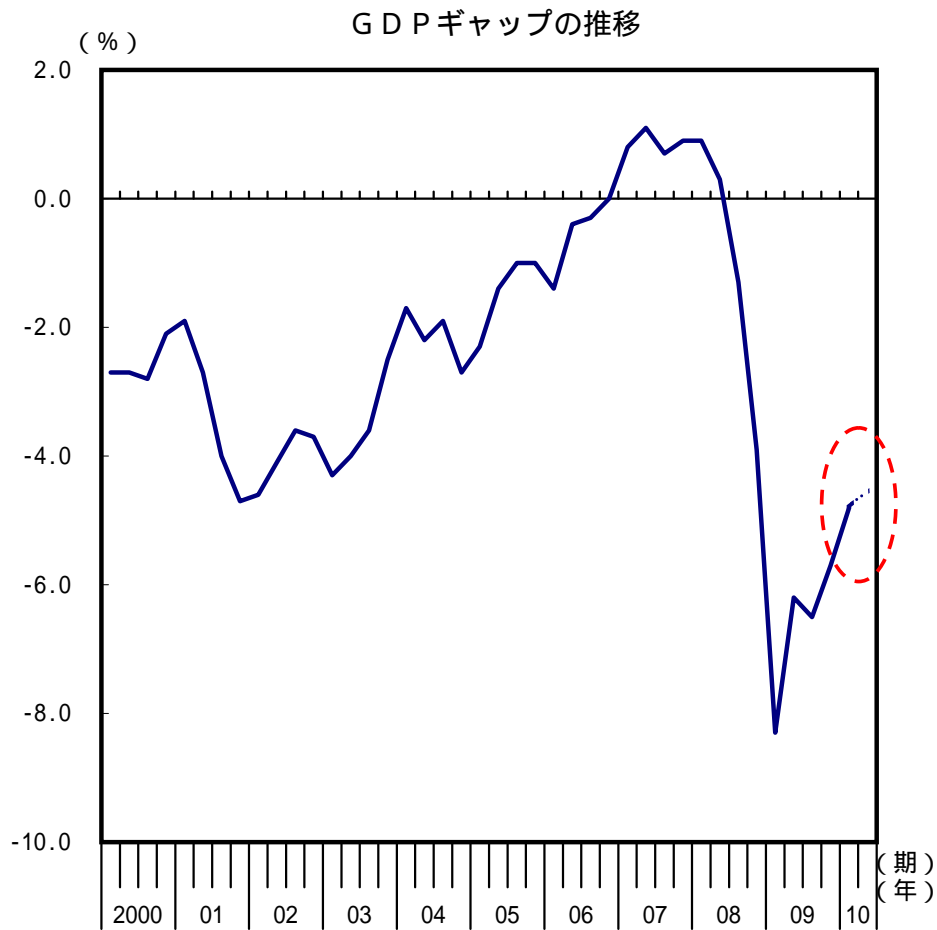
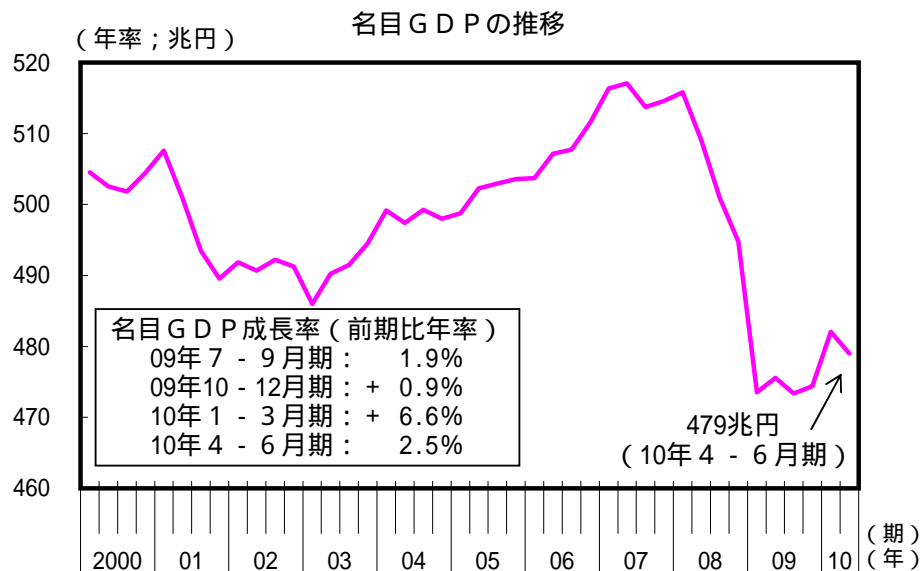
日本、アメリカ、ユーロ圏、イギリスの実質 G D P
(リーマンショック前 = 100)



4 - 6 月期 GDP 2 次速報の概要

緩やかながら依然としてデフレが続く

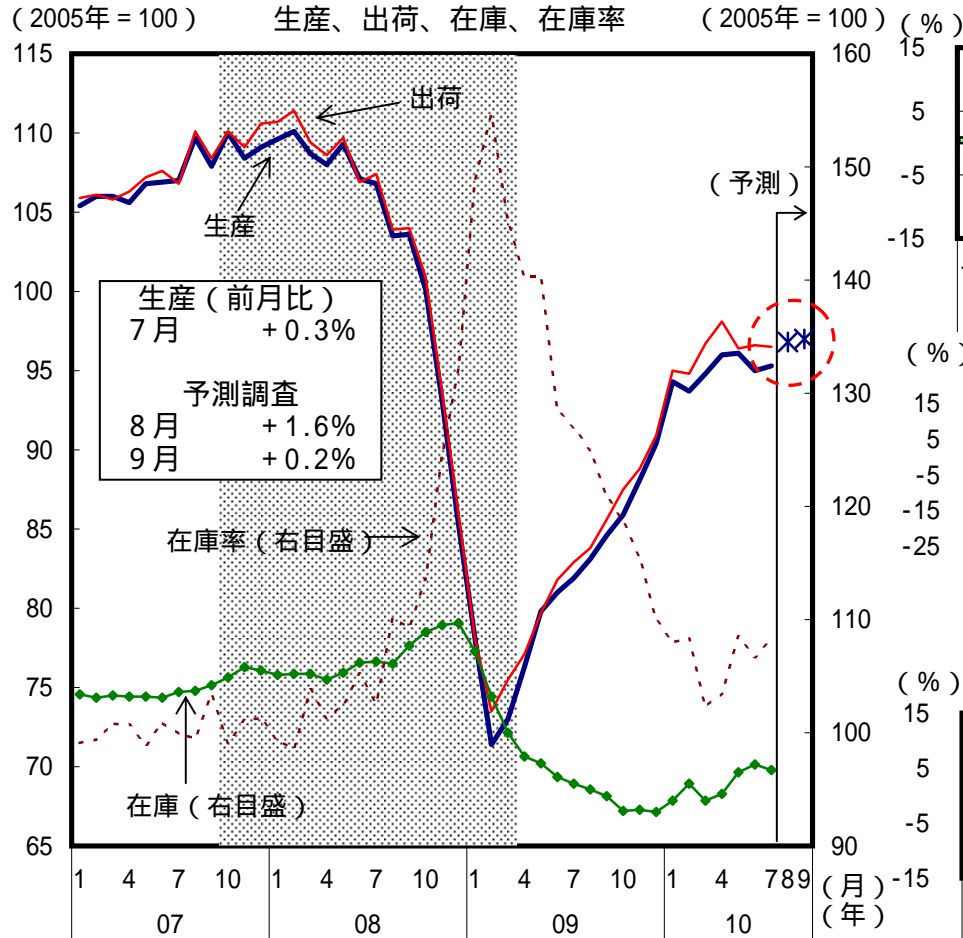
需給ギャップは前期からわずかに縮小する見込み



(備考) 内閣府推計値。2010年第 2 四半期は、簡易な試算値。
 $GDP \text{ ギャップ} = (\text{現実の GDP} - \text{潜在 GDP}) \div \text{潜在 GDP}$ 。
 GDP ギャップは定義や前提となるデータ、推計方法によって数値が大きく異なることから、符号を含め幅をもってみる必要がある。

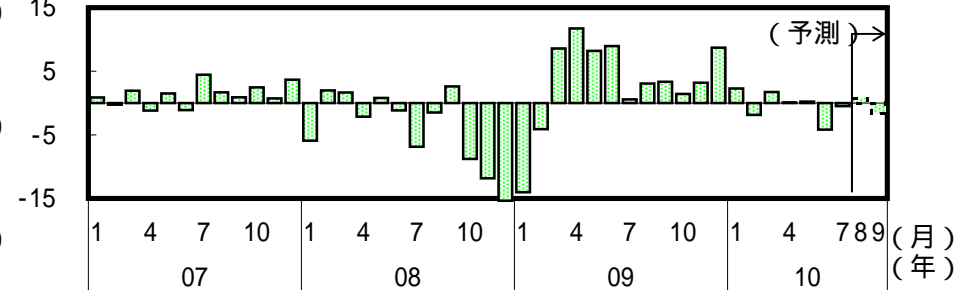
生産の動向

生産は緩やかに持ち直している

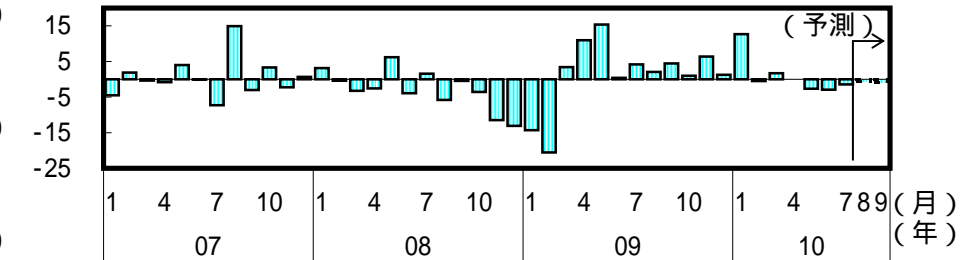


一般機械工業は増加傾向

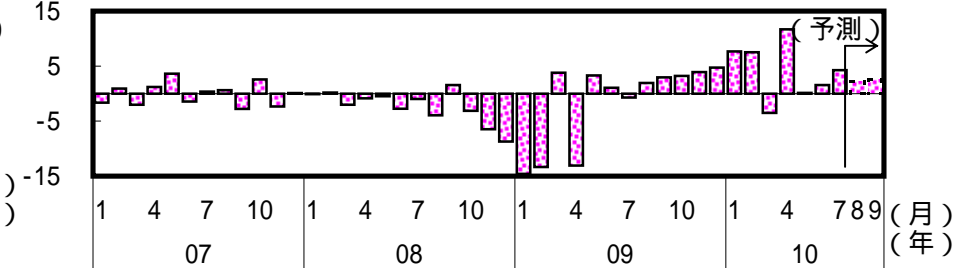
電子部品・デバイス工業 (前月比)



輸送機械工業 (前月比)



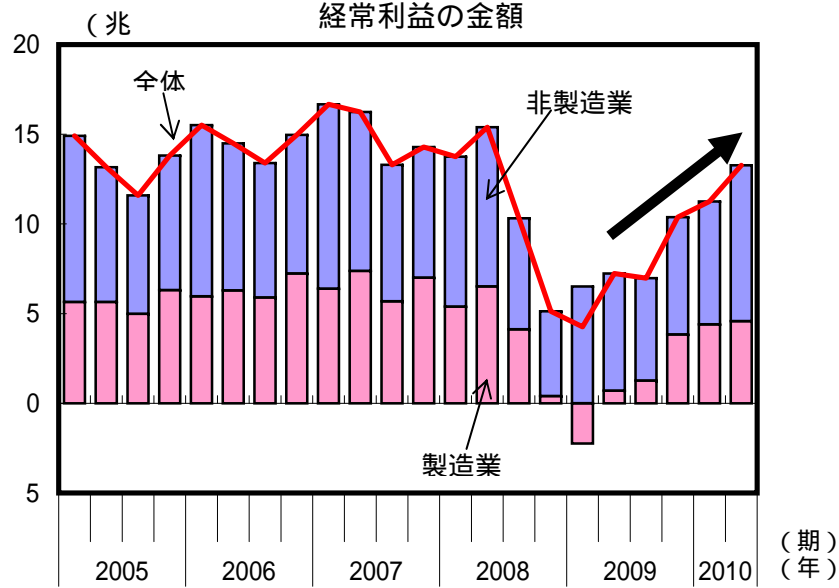
一般機械工業 (前月比)



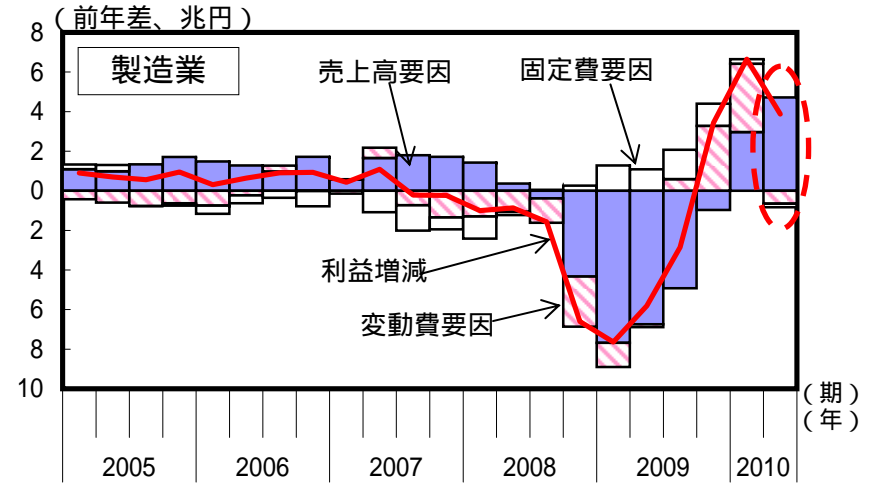
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 左図、右図の8月、9月の数値は製造工業予測調査による。シャドー部は景気後退局面。

企業の動向（企業収益）

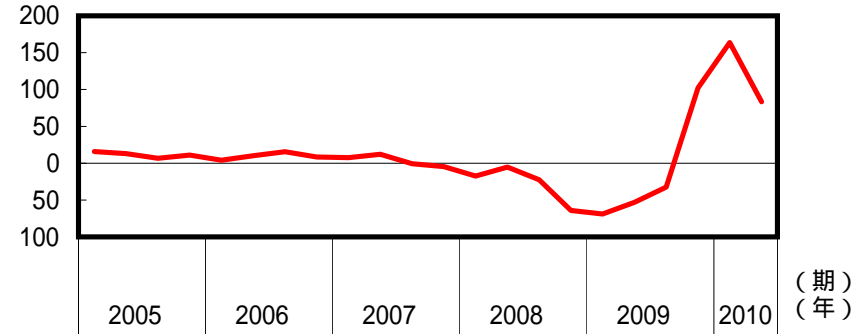
企業収益は前年同期比大幅増



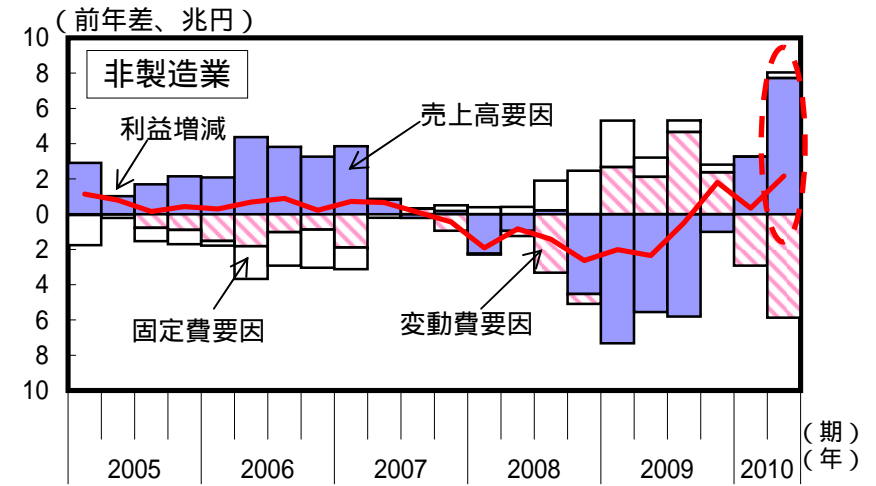
企業収益は売上高の持ち直しにより改善



経常利益（前年同期比）
(前年同期比、%)



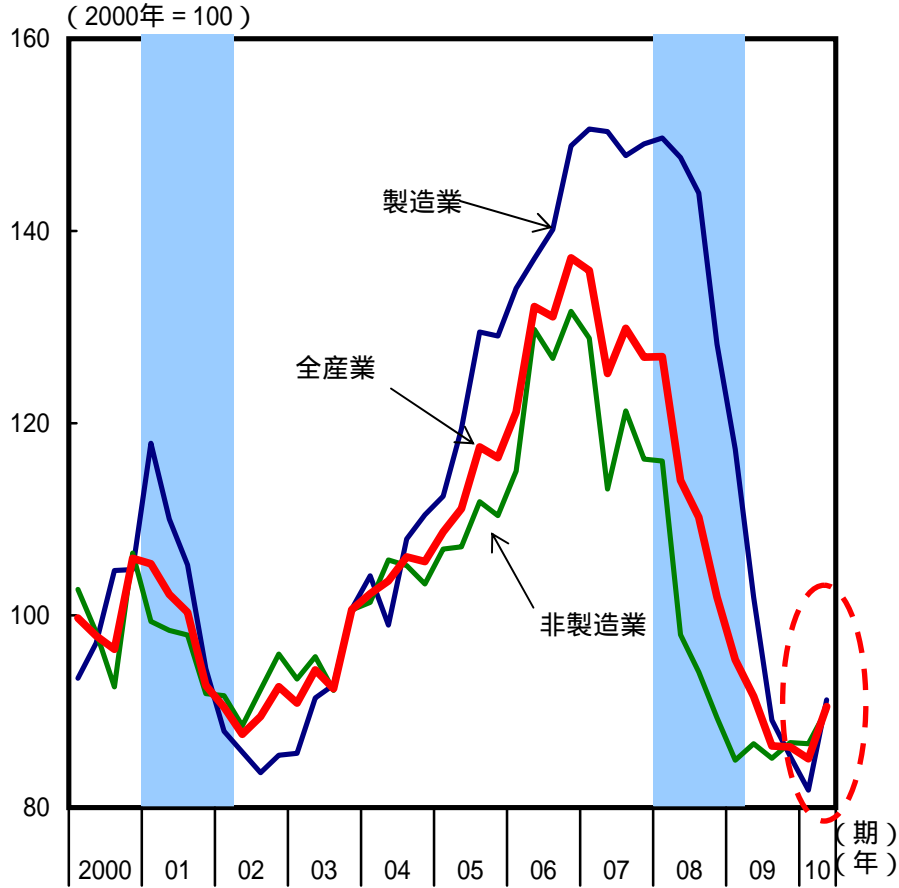
(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模対象。



企業の動向（設備投資）

設備投資は持ち直している

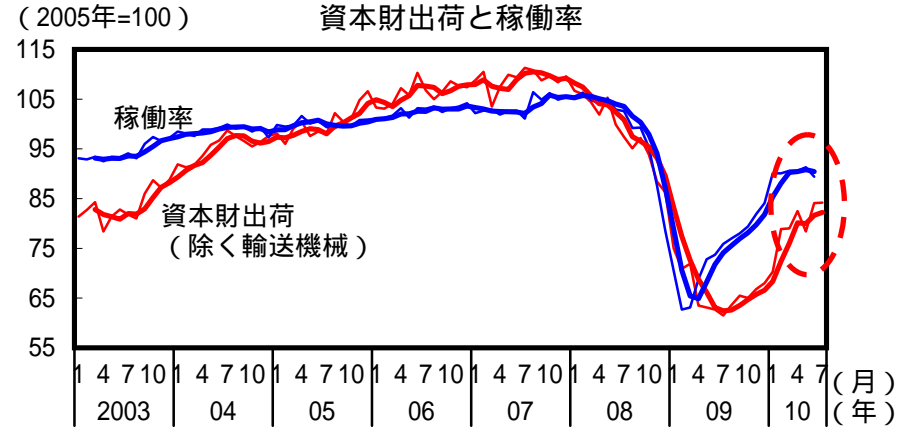
実質設備投資



(備考) 左図：1. 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。シャドー部分は景気後退局面を示す。

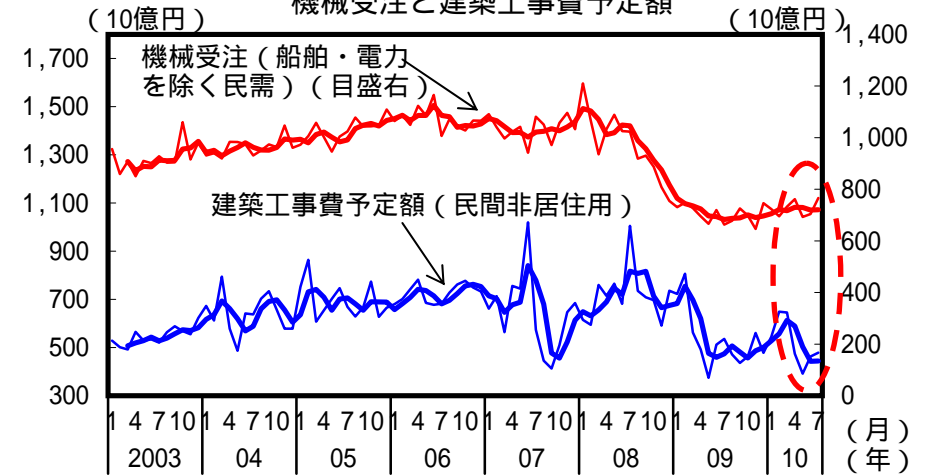
資本財出荷は増加

資本財出荷と稼働率



先行指標は持ち直しの動き

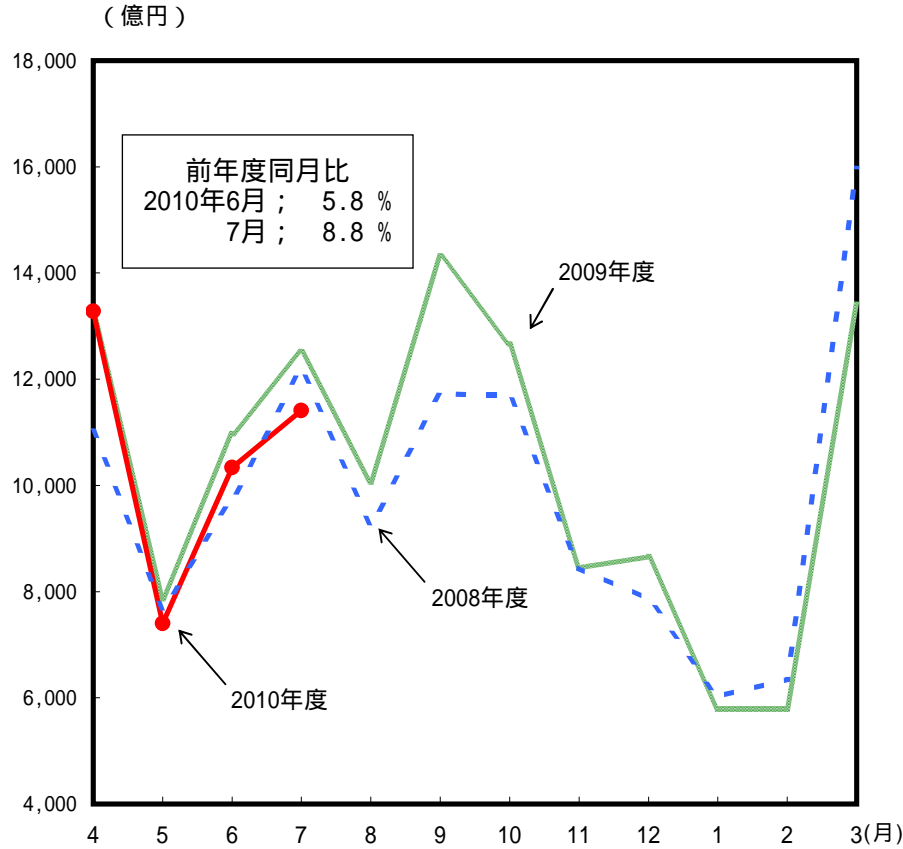
機械受注と建築工事費予定額



右上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。
右下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。
季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。

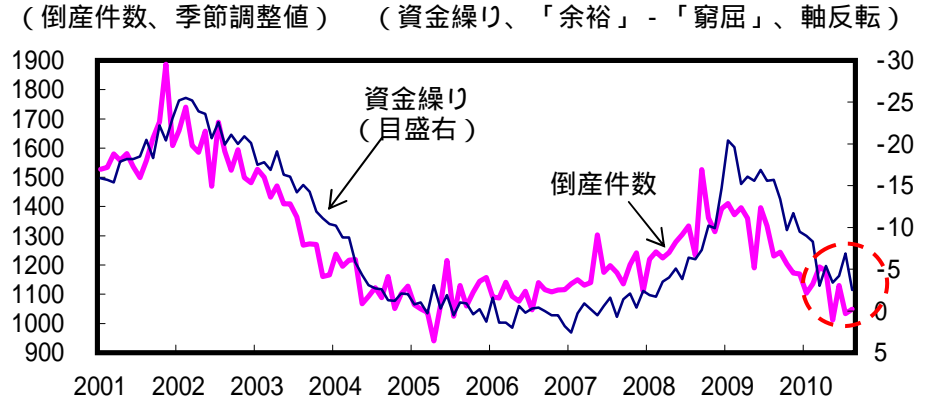
公共投資・倒産の動向

公共投資は、総じて低調に推移

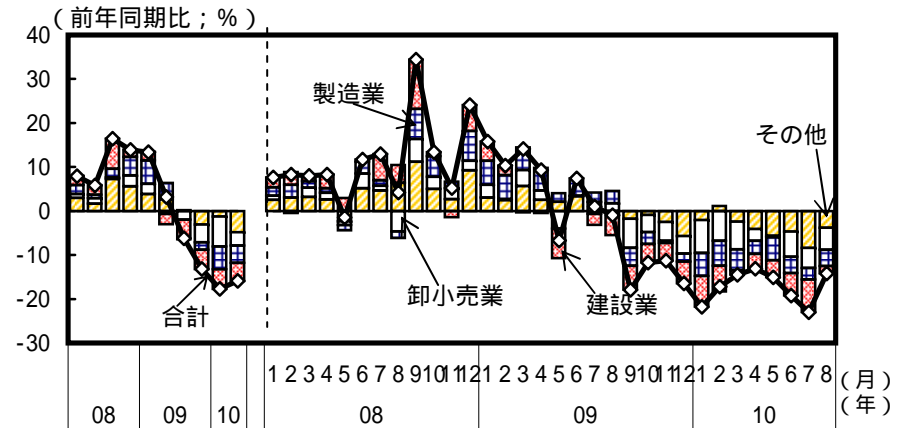


(備考) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

倒産件数は、おおむね横ばい



主要業種で前年比減少

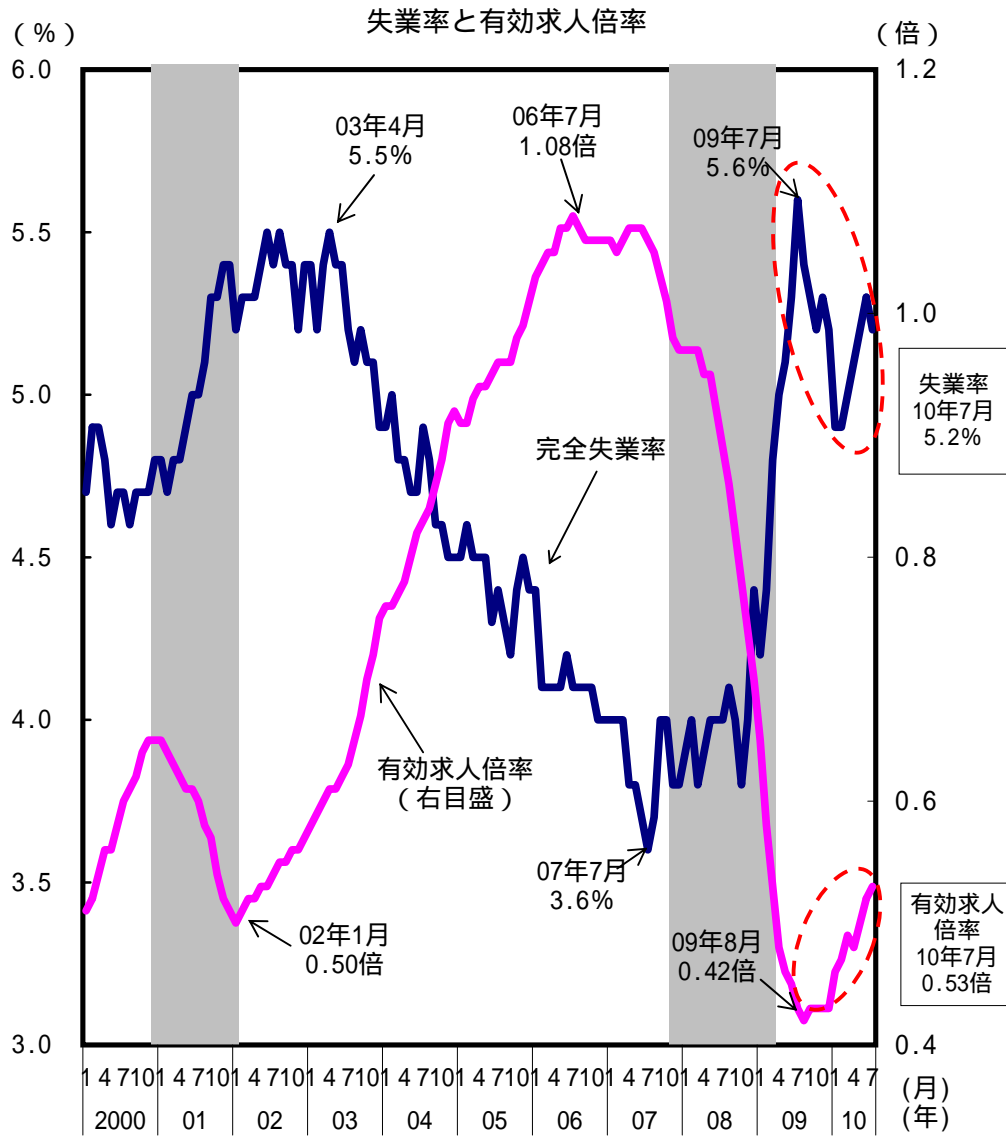


(備考) 右上図: 東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

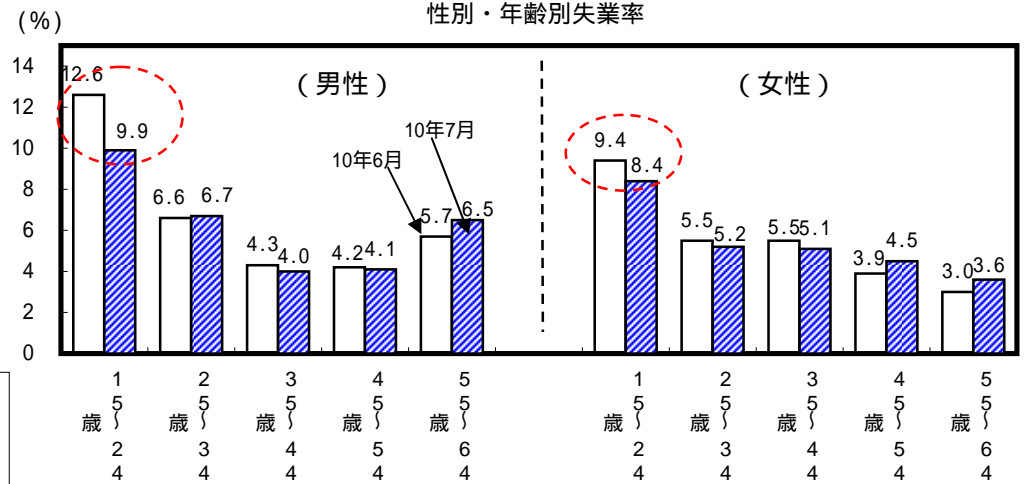
右下図: 東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

雇用の動向

依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動き

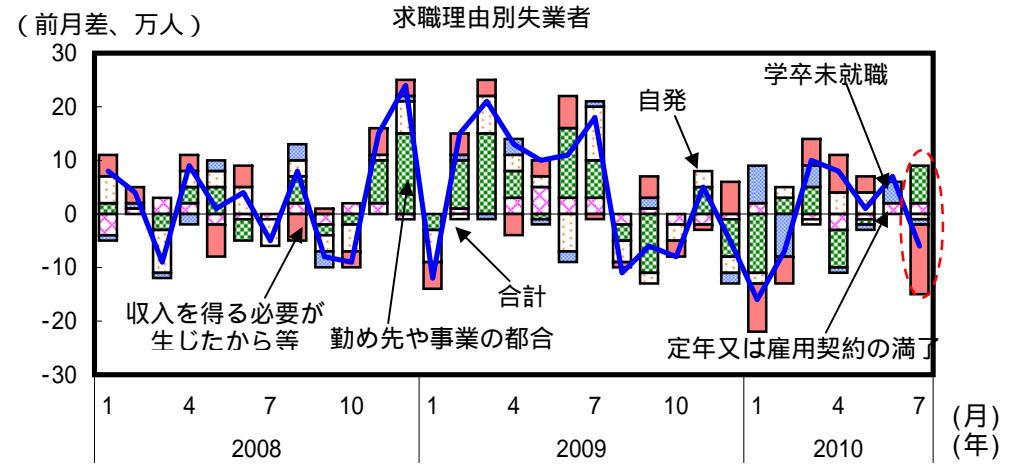


若年層の失業率は低下



「勤め先や事業の都合」等₁は増加したが、「収入を得る必要が生じたから」等₂が減少

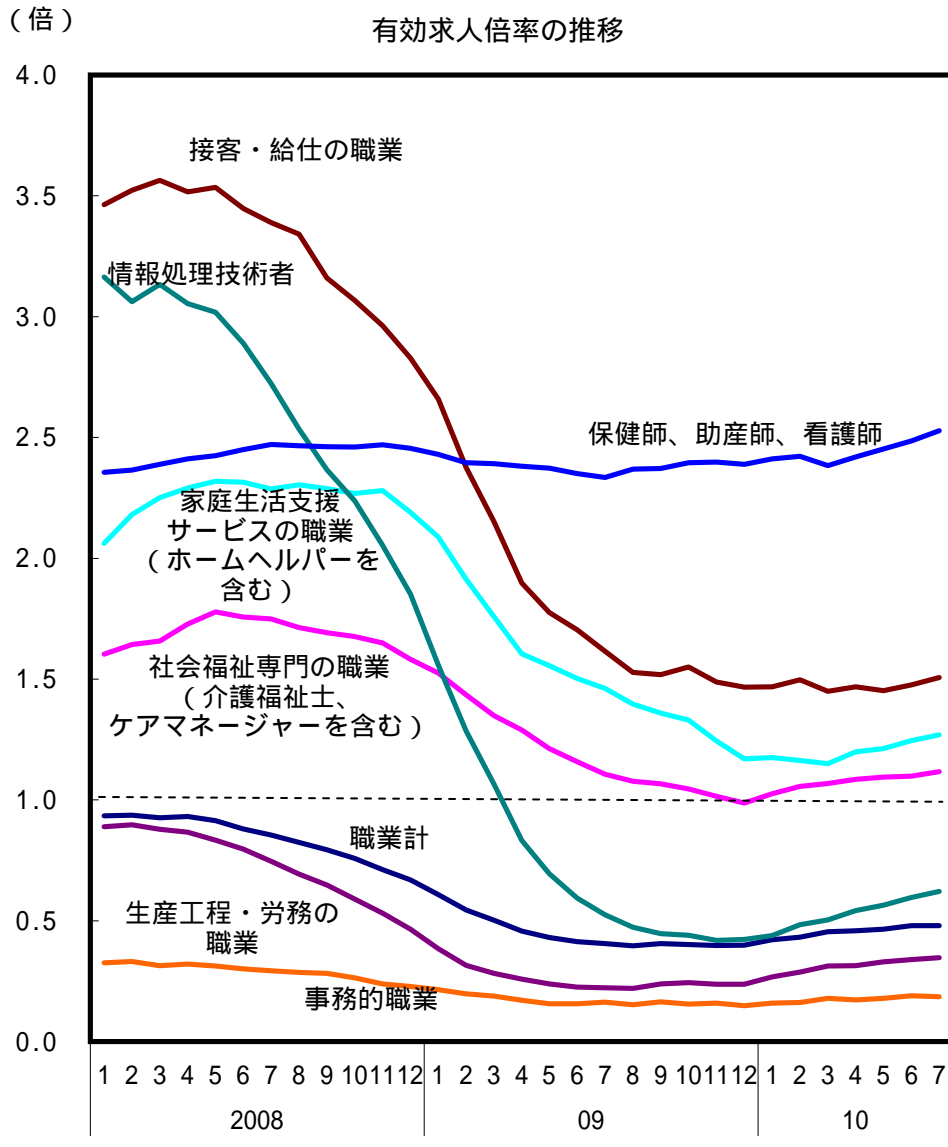
- 1 「勤め先や事業の都合」等とは「勤め先や事業の都合」と「定年又は雇用契約の満了」を合わせたもの
- 2 「収入を得る必要が生じたから」等とは「収入を得る必要が生じたから」と「その他」を合わせたもの



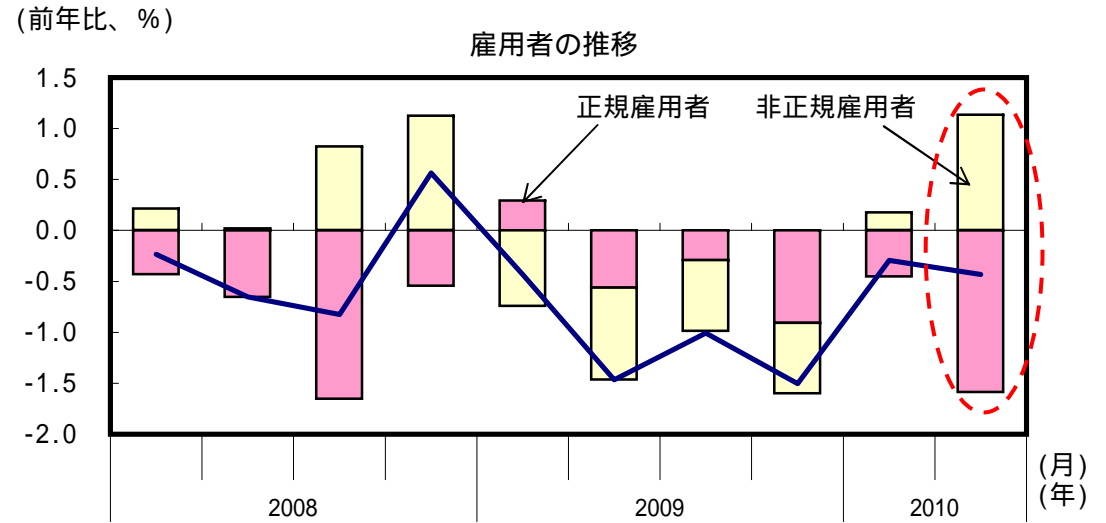
(備考) 左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。
右 図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

雇用の動向

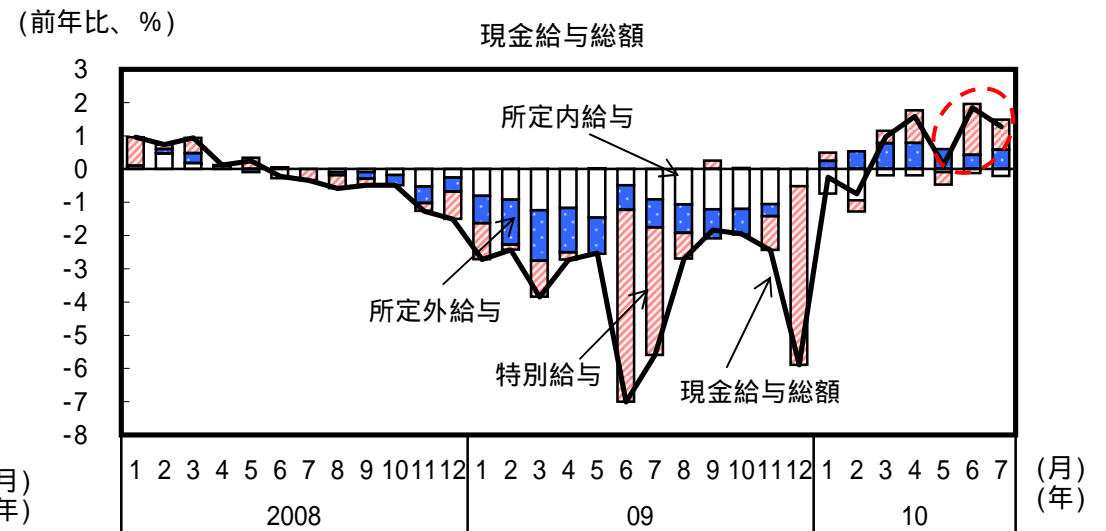
有効求人倍率は職種によって差が大きい



正規雇用者が減少し、非正規雇用者が増加



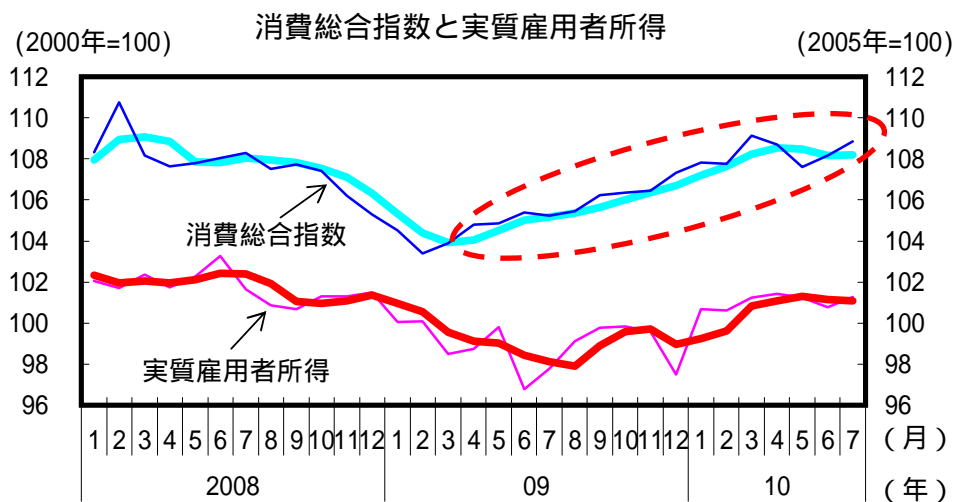
現金給与総額は持ち直しの動き



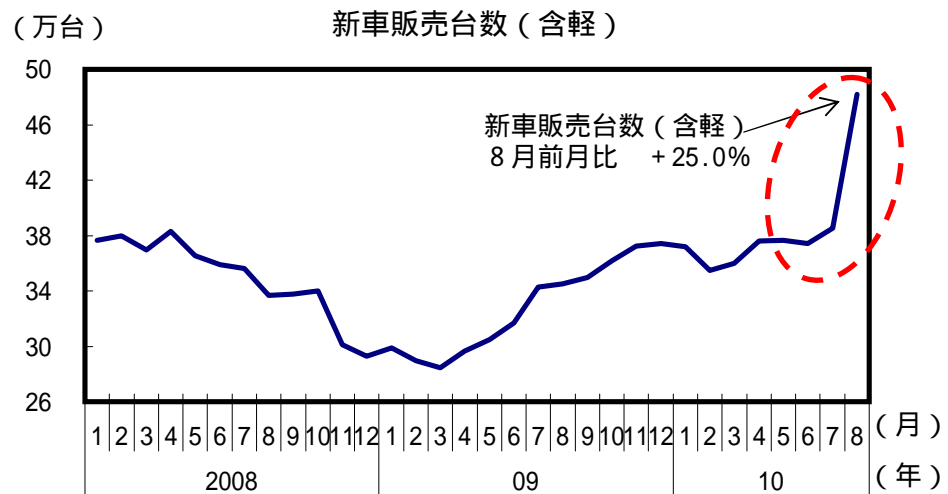
(備考)左 図：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。内閣府にて季節調整を実施。
 右上図：総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
 右下図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成

消費の動向

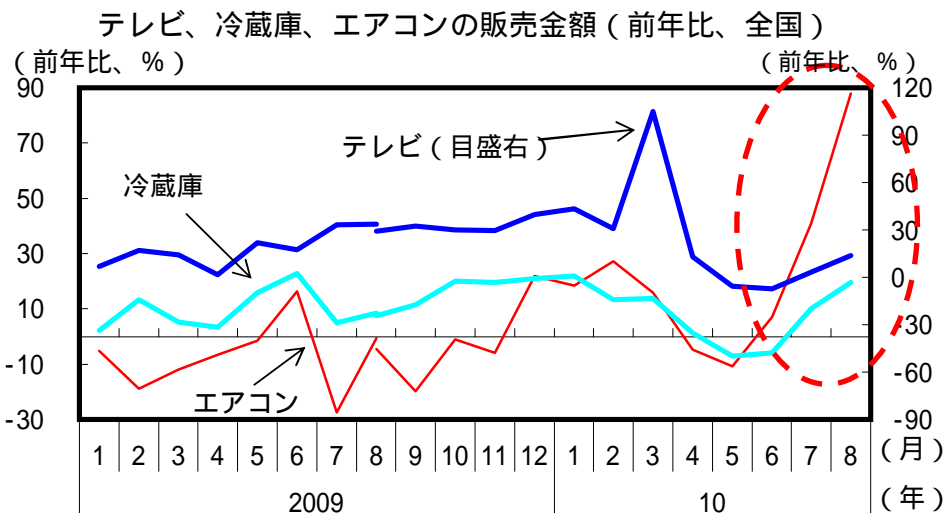
個人消費は持ち直し



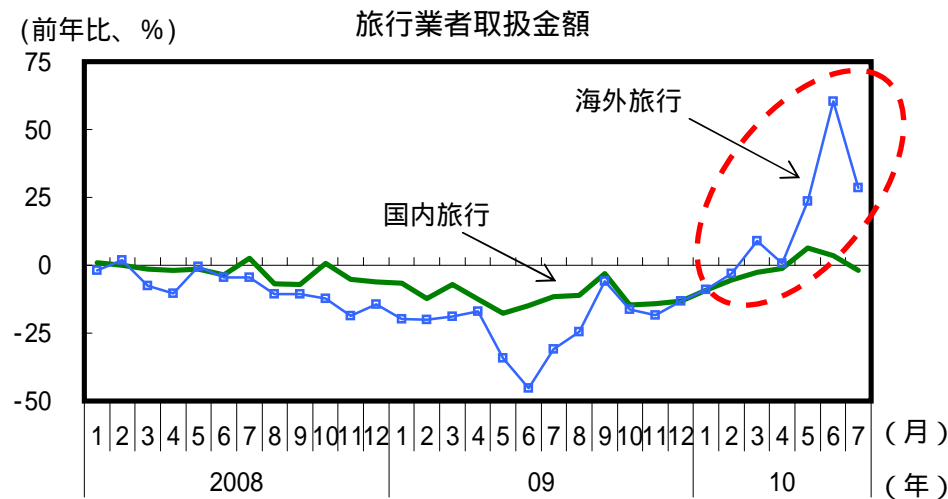
新車販売は足下で大幅に増加



エコポイント関連商品は特にエアコンが好調



旅行消費は海外旅行が好調



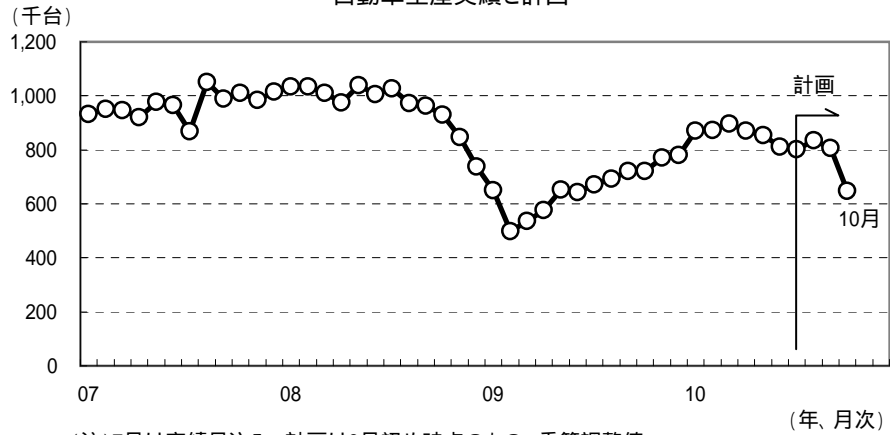
(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。
下：GfKジャパン（全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計）により作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

(備考)上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。季節調整値。
下：鉄道旅客協会により作成。大手旅行業者12社取扱金額（2008年3月までは13社）。

自動車産業の比重

自動車生産は10月に大幅減の見込み

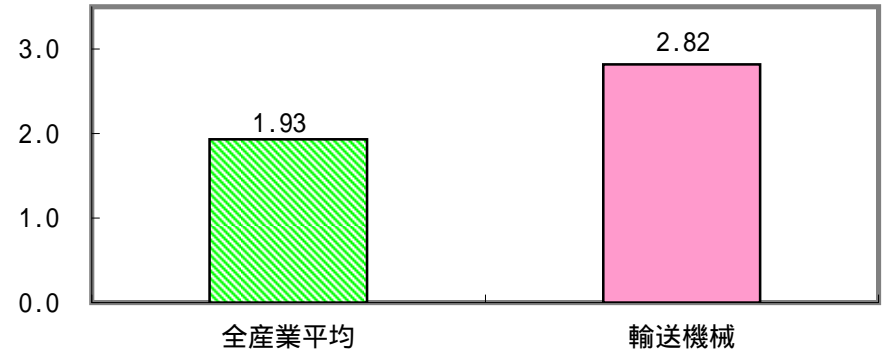
自動車生産実績と計画



(注) 7月は実績見込み。計画は8月初め時点のもの。季節調整値。
 (出所) 日本自動車工業会 自動車産業ニュース

自動車の生産波及効果は大きい

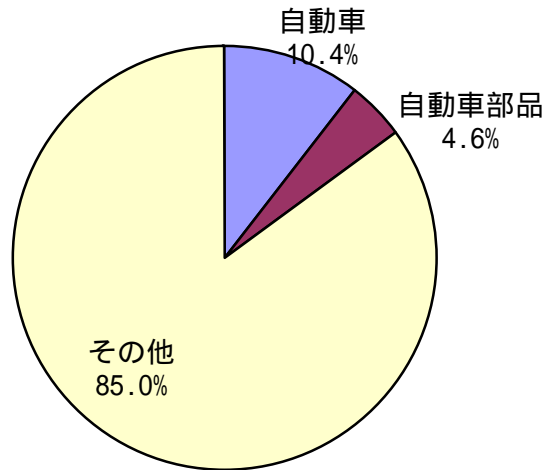
生産波及効果



- (備考) 1. 「平成17年産業連関表」の逆行列係数表より作成。
 2. 「生産波及効果」とは、ある産業で1単位の最終需要が発生した時に、それが自産業及び関連産業の生産をどれだけ増加させるかを示すもの。

生産全体に占める自動車関連の割合は15%程度

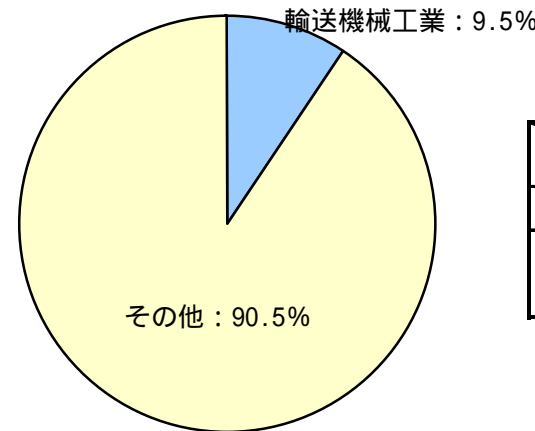
鉱工業生産の内訳



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」付加価値ウェイトより作成。
 2. ウェイトは2005年の生産に基づく。
 3. 自動車には、乗用車、バス、トラックを含む。

製造業の雇用全体に占める輸送機械工業（自動車以外を含む）の割合は10%程度

製造業の雇用者の内訳



	雇用者数 (万人)
全産業	5,447
製造業	975
輸送用機械	93

- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 2010年7月の調査結果。

家電産業の比重

2010年度のテレビ販売は前年度比で大幅増の見込み

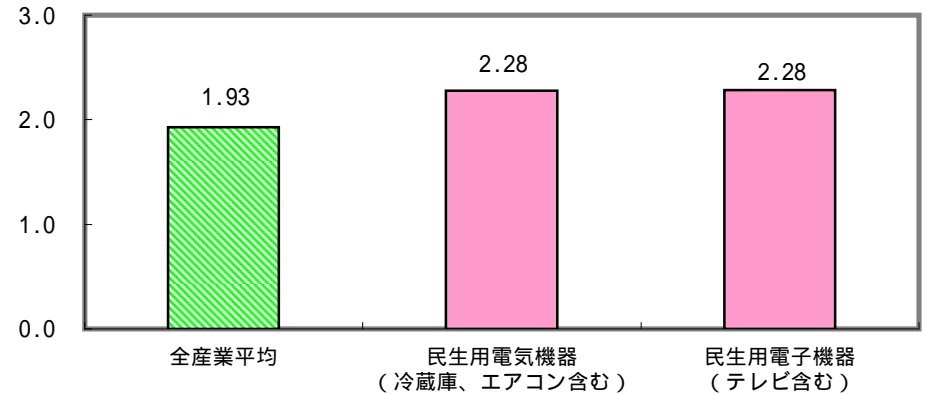
各社のテレビ販売台数

(万台)

	2009年度(実績)	2010年度(見込み)	前年度比(%)
A社	1,018	1,500	47.3
B社	1,584	2,100	32.6
C社	1,560	2,500	60.3
D社	1,000	1,500	50.0

(備考) 1. 各社ホームページ資料及びヒアリングにより作成(2010年8月調べ)。
2. 販売台数は、海外向け販売台数を含む。

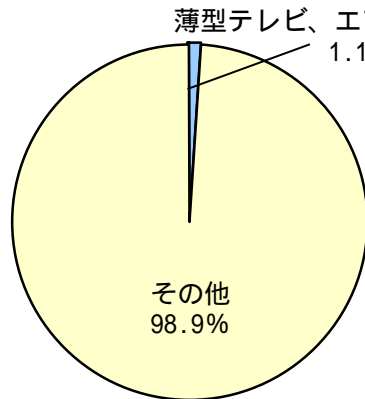
家電製品の生産波及効果は平均より高い



(備考) 1. 「平成17年産業連関表」の逆行列係数表より作成。
2. 「生産波及効果」とは、ある産業で1単位の最終需要が発生した時に、それが自産業及び関連産業の生産をどれだけ増加させるかを示すもの。
3. 民生用電気機器、民生用電子機器は190部門表に基づく業種分類。その他は34部門表に基づく業種分類。
4. 自産業への波及も含む。

生産全体に占めるエコポイント関連製品の割合は小さい

鋳工業生産の内訳

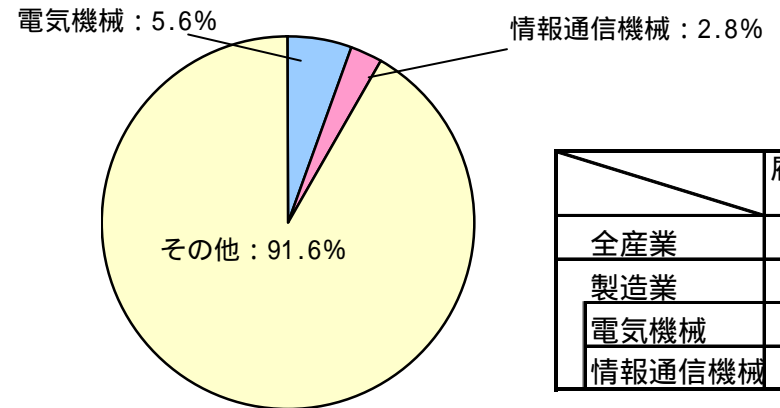


	全体に占める割合(%)
鋳工業全体	100
液晶テレビ	0.3
プラズマテレビ	0.1
エアコン	0.5
冷蔵庫	0.2
その他	98.9

(備考) 1. 経済産業省「鋳工業指数」付加価値ウェイトより作成。
2. ウェイトは2005年の生産に基づく。

製造業の雇用全体に占める電気機器、情報通信機械関連(エコポイント関連以外を含む)の割合は8%程度

製造業に占める雇用者の割合

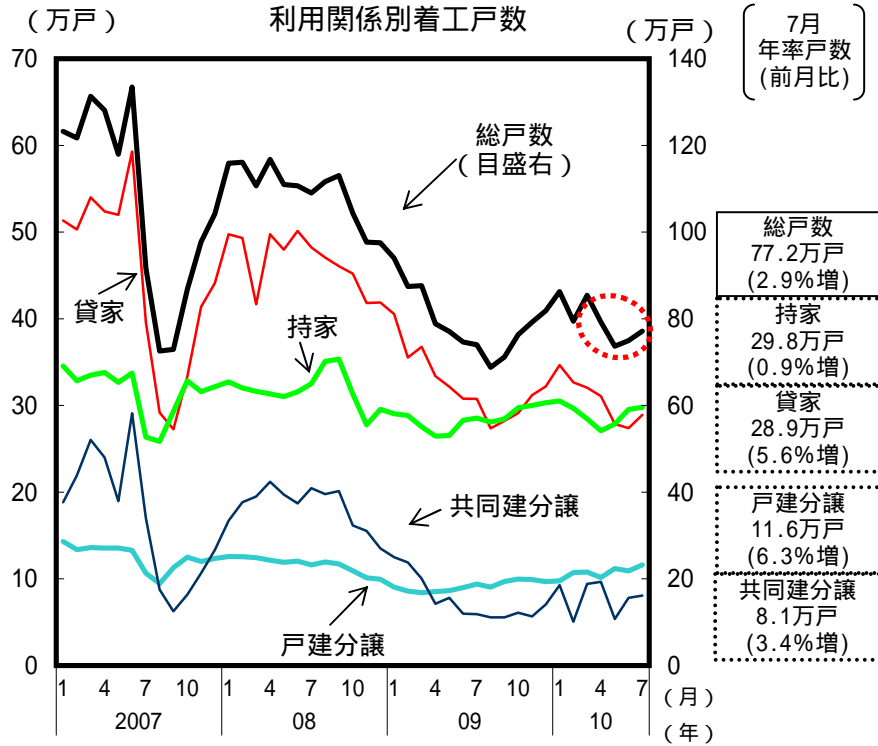


	雇用者数(万人)
全産業	5,447
製造業	975
電気機械	55
情報通信機械	27

(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 2010年7月の調査結果。

住宅の動向

住宅建設は持ち直してきたが、
このところ横ばい



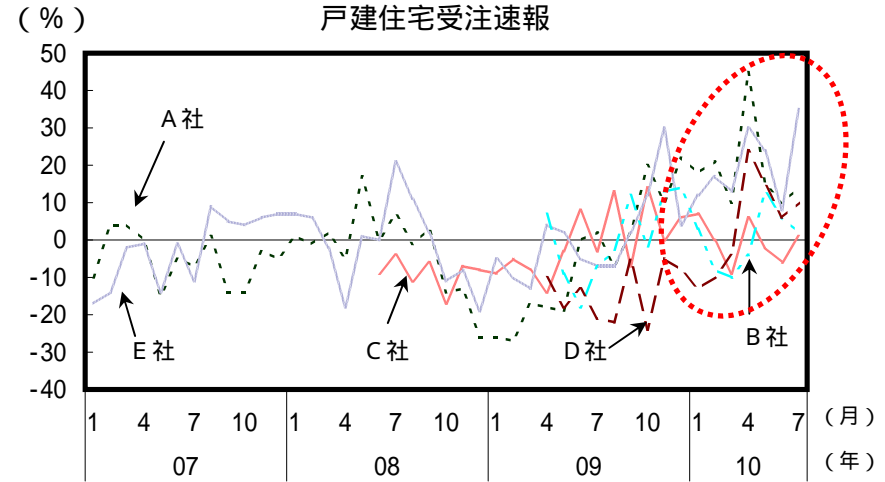
(備考)

左 図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。

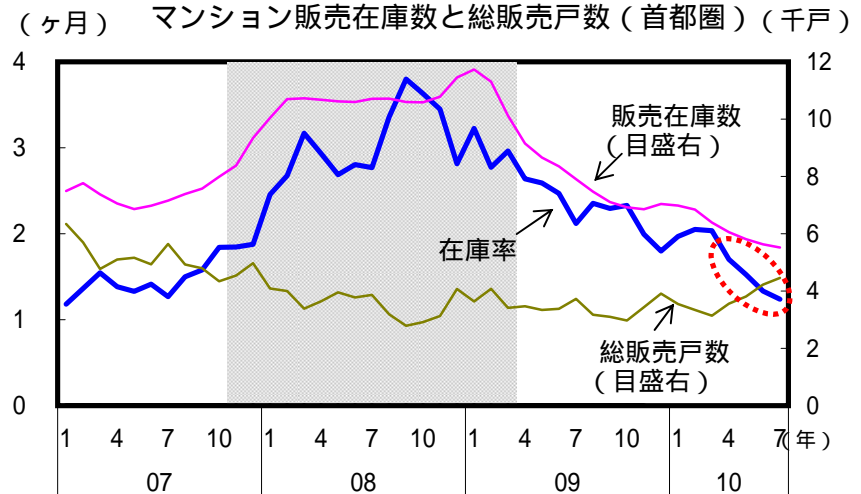
右上図：各社ホームページ資料により作成。

- 右下図：1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
2. 販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。
3. 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
5. シャドー部分は景気後退局面。

戸建住宅の受注は回復傾向



マンション在庫率は低下傾向



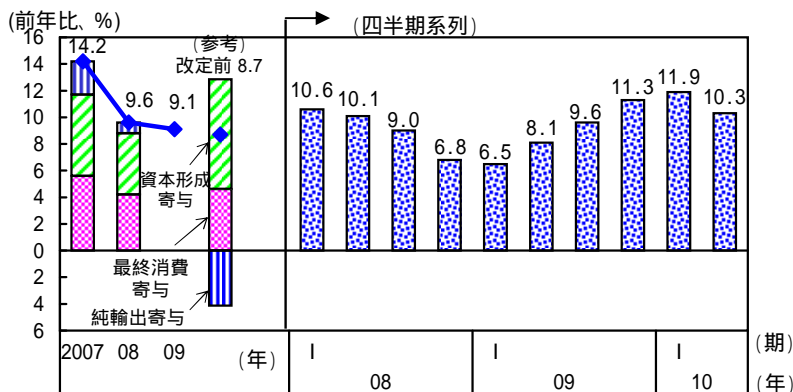
アジア経済

中国では、景気は内需を中心に拡大しているが、このところ拡大テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や欧米向け輸出の動向には留意が必要。

インドでは、景気は内需を中心に拡大。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれるが、物価上昇によるリスクには留意が必要。

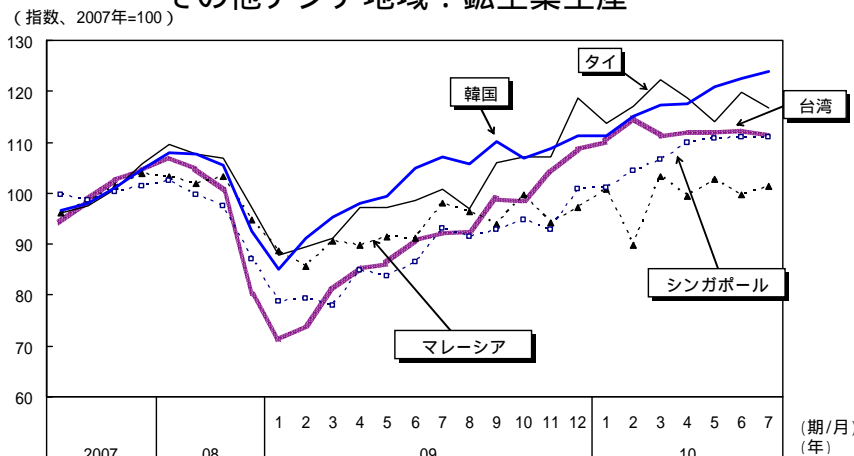
その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、一部でこのところ回復テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等の景気が下振れした場合には、輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクがある。

中国：実質GDP成長率



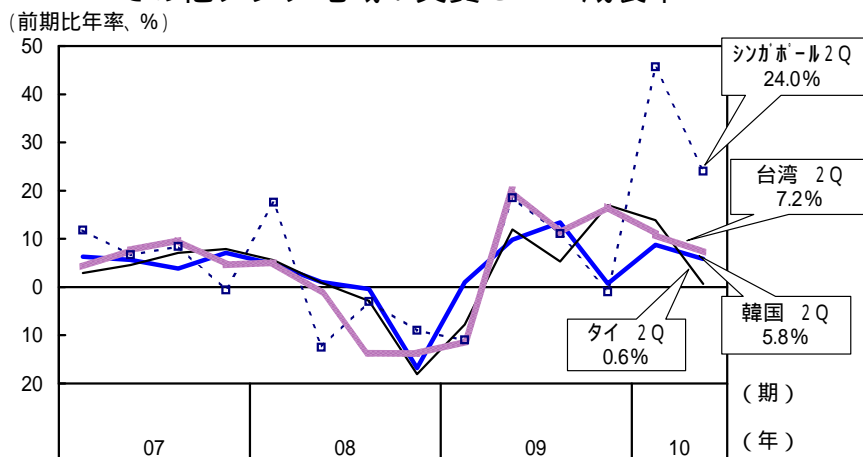
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 中国人民銀行の試算によると、中国の前年比年率のGDP成長率は、08年10-12月期4.3%、09年1-3月期9.5%、4-6月期11.4%、7-9月期11.0%、10-12月期11.3%、10年1-3月期12.2%。
 3. 10年7月2日、09年のGDPの改定値が公表されたが、現時点では、需要項目別内訳は公表されていない。

その他アジア地域：鉱工業生産



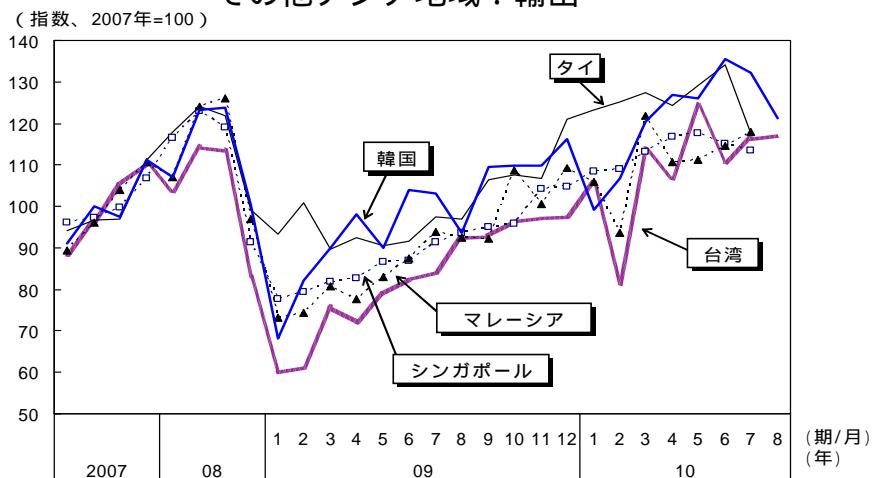
- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。マレーシアは季節調整前の数値。

その他アジア地域：実質GDP成長率



(備考) 各国・地域統計より作成。

その他アジア地域：輸出

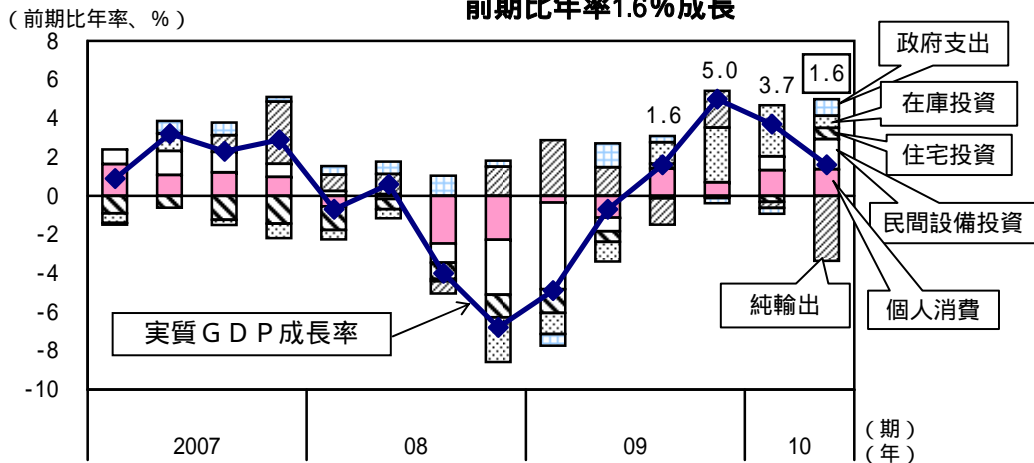


- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. 米ドルベース。シンガポール、タイは季節調整値。その他は季節調整前の数値。

アメリカ経済

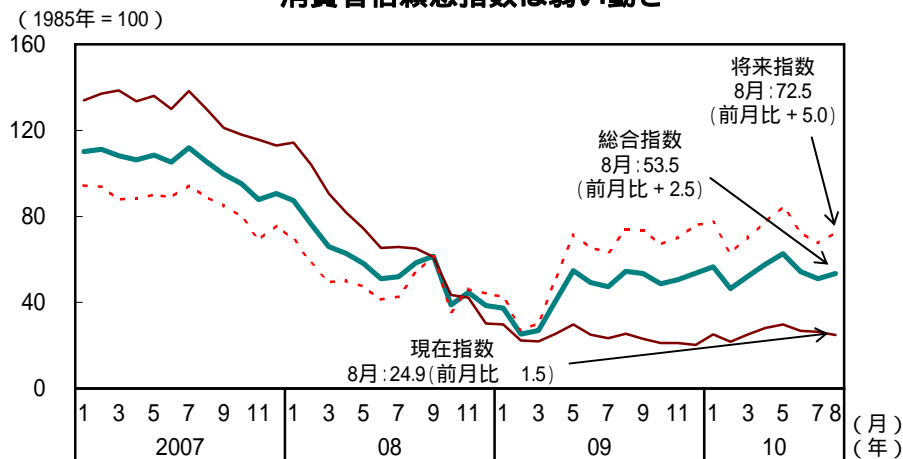
失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。また、景況感を示す指標に弱い動きがみられることには留意する必要がある。

GDP(第二次推計値):2010年4~6月期は
前期比年率1.6%成長



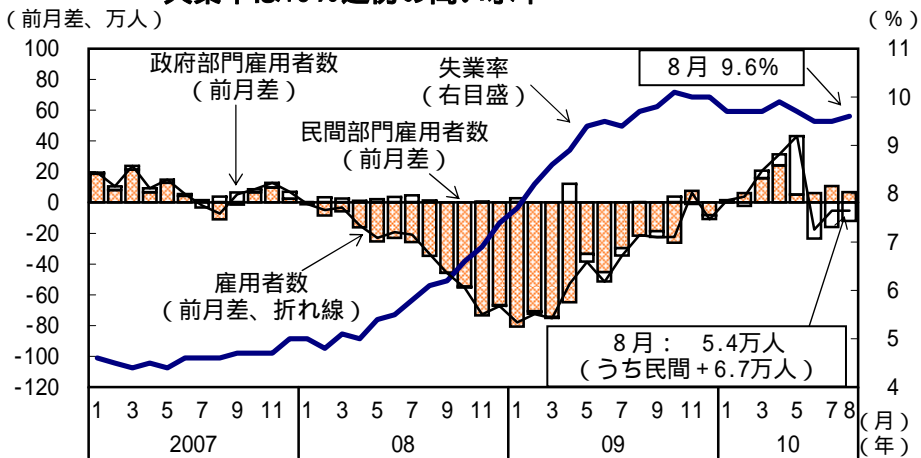
(備考) アメリカ商務省より作成。

消費者信頼感指数は弱い動き



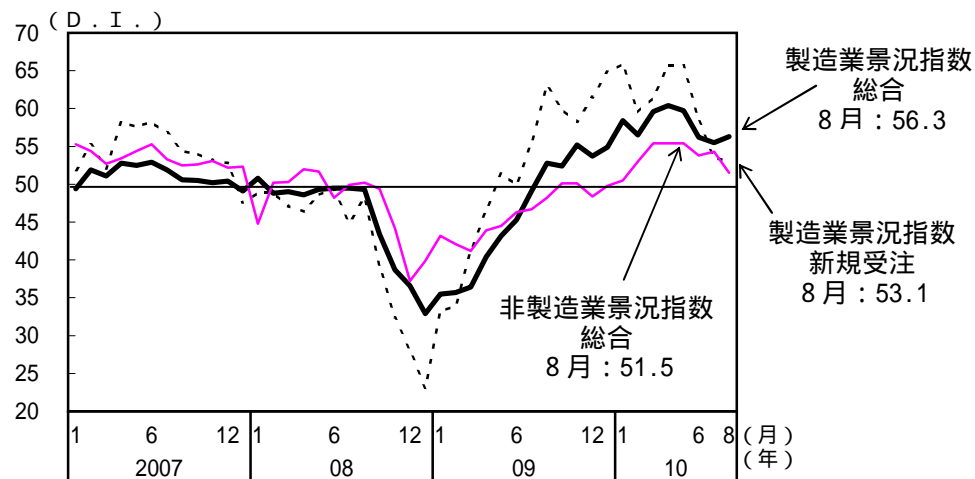
(備考) 1. コンファレンス・ボードより作成。
2. 「将来指数」は6か月後の見通し。

民間部門の雇用者数は緩やかに増加しているが、
失業率は10%近傍の高い水準



(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

製造業・非製造業景況指数は、足元弱い動き



(備考) 全米供給管理協会 (ISM) より作成。

アメリカ経済

バーナンキFRB議長講演（10年8月27日）

10年8月27日、バーナンキFRB議長が経済見通しと金融政策について講演したところ、概要は以下のとおり。

1. 今後の経済見通し

経済や雇用の回復は、ここ数か月間緩やかとなっており、大方のFOMC参加者が年初に予想したものよりやや弱いものとなっている。
 予想より緩やかになった要因として、個人消費や住宅への需要が緩やかな回復にとどまっていることが挙げられる。
 2011年の経済成長は高まるものの、需給ギャップや失業の改善は緩やかにとどまる見込みである。

2. 追加の金融緩和策

FOMCは、仮に経済見通しが著しく悪化する場合に、必要であれば非伝統的金融政策を通じて追加的な金融緩和策を実施する用意がある。
 FOMCは、物価安定から下方へのかい離は強く拒否する。仮にデフレのリスクが増大する場合には、追加的な金融緩和策は、著しく有益なものとなろう。
 また、FOMCは、デフレのリスクにかかわらず、持続的な景気回復を確保するためにあらゆる手段を講じる。

追加財政刺激策を巡る動き（10年9月6日及び8日）

9月6日及び8日、オバマ大統領は、追加財政刺激策の一部としてインフラ整備計画、減税措置を発表したところ、概要は以下の通り。
 なお、現時点では、1,800億ドル（約15兆円）規模の追加財政負担となっている。

インフラ整備計画（500億ドル）

- ・今後6年間で500億ドル（約4.2兆円）の投資を実施
 - 道路15万マイル（約24万キロ）の整備
 - 鉄道4,000マイル（約6,400キロ）の建設・補修
 - 空港滑走路150マイル（約240キロ）の修復・建設、航空管制システムの改善
- ・長期的なインフラ整備のため、以下を提案
 - インフラ事業に融資する金融機関（Infrastructure Bank）の創設
 - 高速鉄道を陸上輸送システムの中で一体的に整備
 - 陸上輸送に対する投資の合理化、近代化、優先順位付けの推進
 - 安全性、環境維持、競争力強化、居住環境等の分野への投資拡大

企業向け減税措置（財政負担は1,300億ドル）

- 設備投資減税
 - 10年9月8日～11年末の設備投資について、100%償却処理を認める
 - 減税額は、2年間で2,000億ドル（約16.8兆円）
 - 後年度の企業からの税収増により、ネットの財政負担は10年間で300億ドル
- 研究開発費に対する減税の拡大・恒久化
 - 減税額は、10年間で1,000億ドル（約8.4兆円）

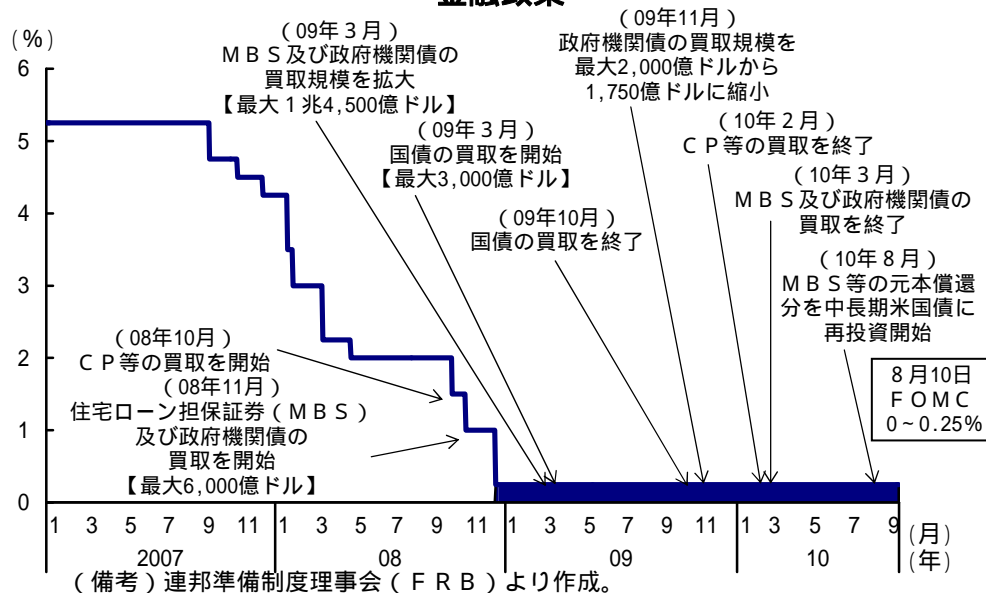
その他、家計向け減税についても言及

10年末に失効する所得税減税、株式の配当及び譲渡益課税減税等（いわゆるブッシュ減税）について、年収25万ドル以下の世帯に対する減税措置を継続

<今後の予定>

9月10日に、ワシントンにおいて経済対策の全容を発表

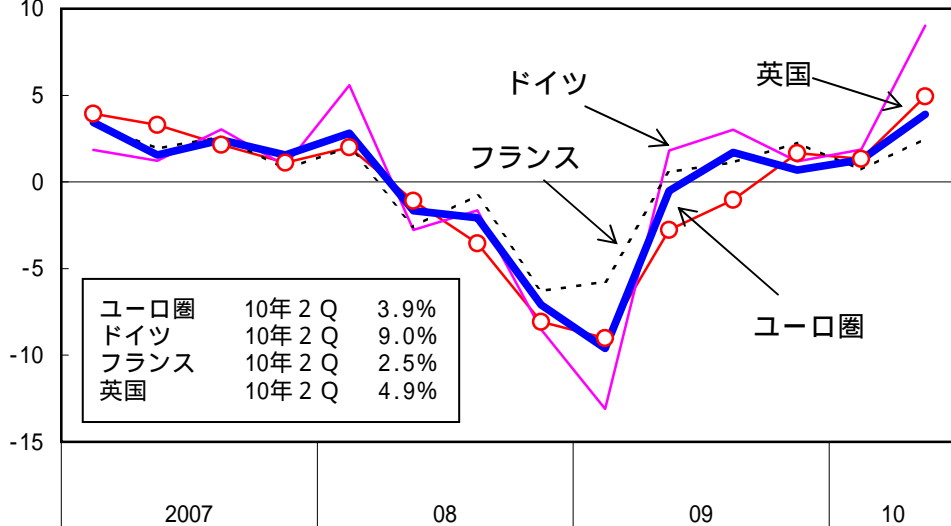
金融政策



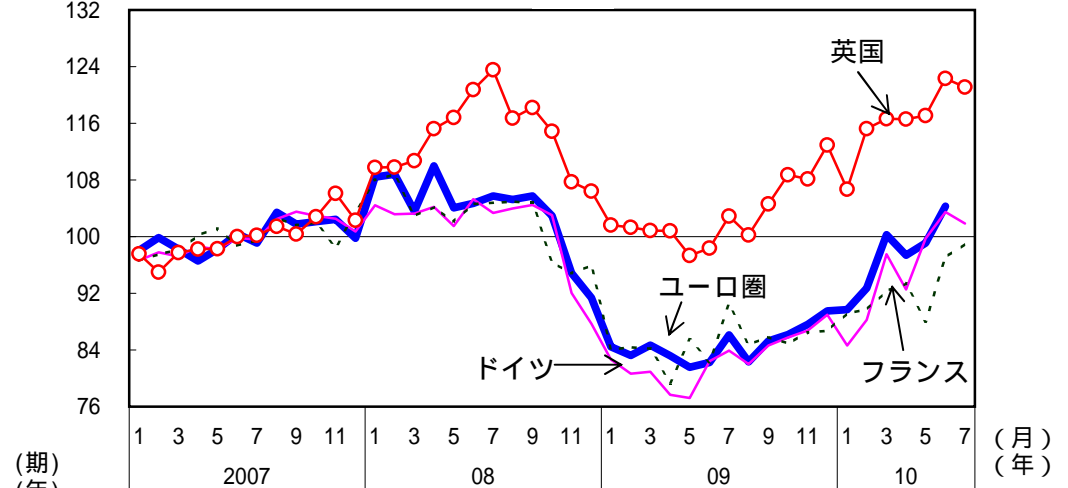
ヨーロッパ経済

ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。

(前期比年率、%) 実質GDP成長率 (ユーロ圏、独、仏、英)

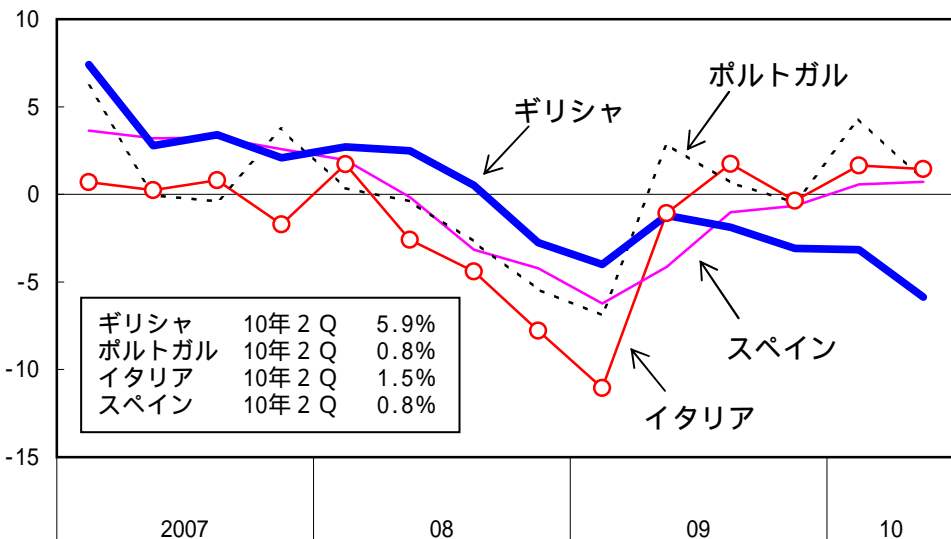


(指数、2007年=100) 輸出



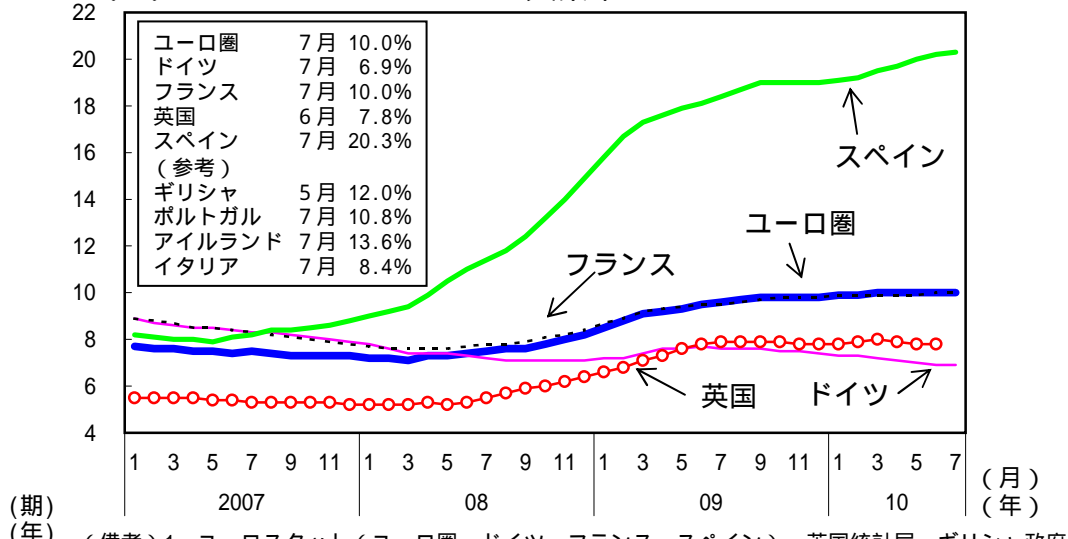
(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
2. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。

(前期比年率、%) 実質GDP成長率 (南欧諸国)



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

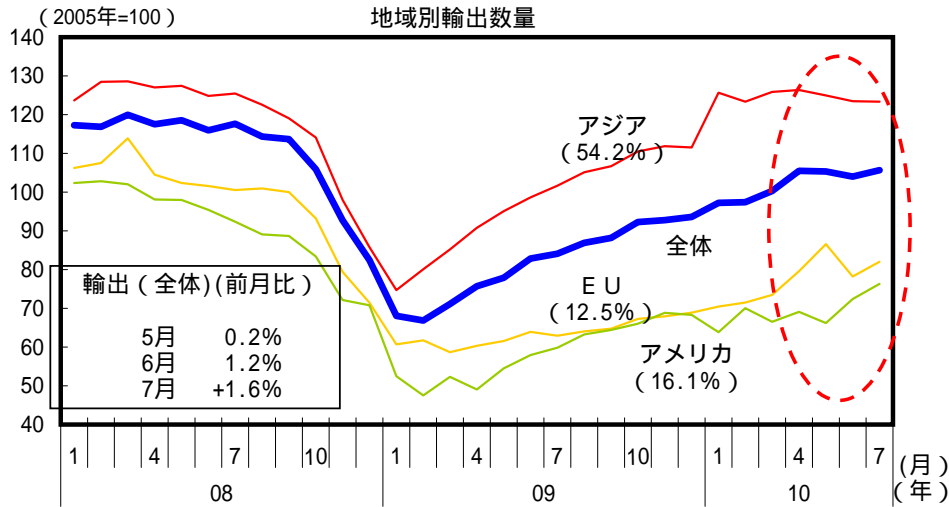
(%) 失業率



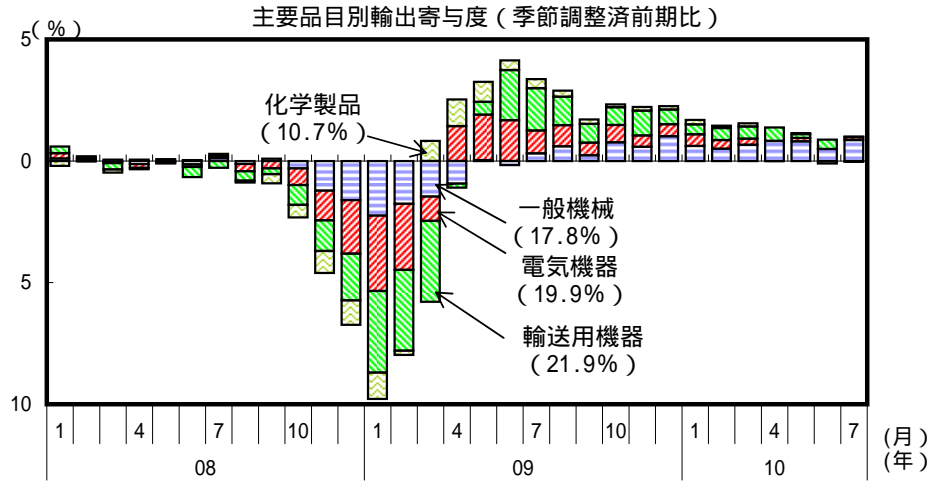
(備考) 1. ユーロスタット (ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。
2. ギリシャの数値は、原数値 (季節調整値ではない)。

輸出入の動向

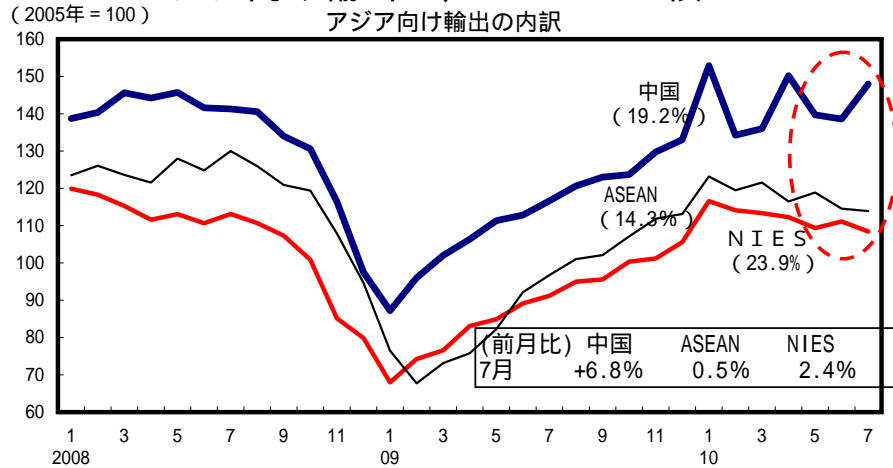
輸出は、このところ増勢が鈍化



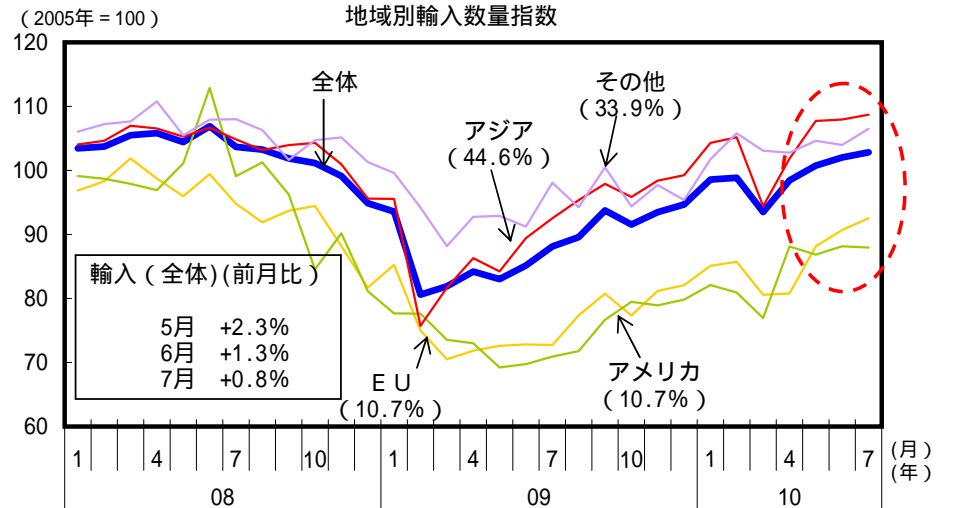
輸送用機器、電気機器の寄与が縮小



アジア向け輸出は、このところ横ばい



輸入は、緩やかに持ち直し

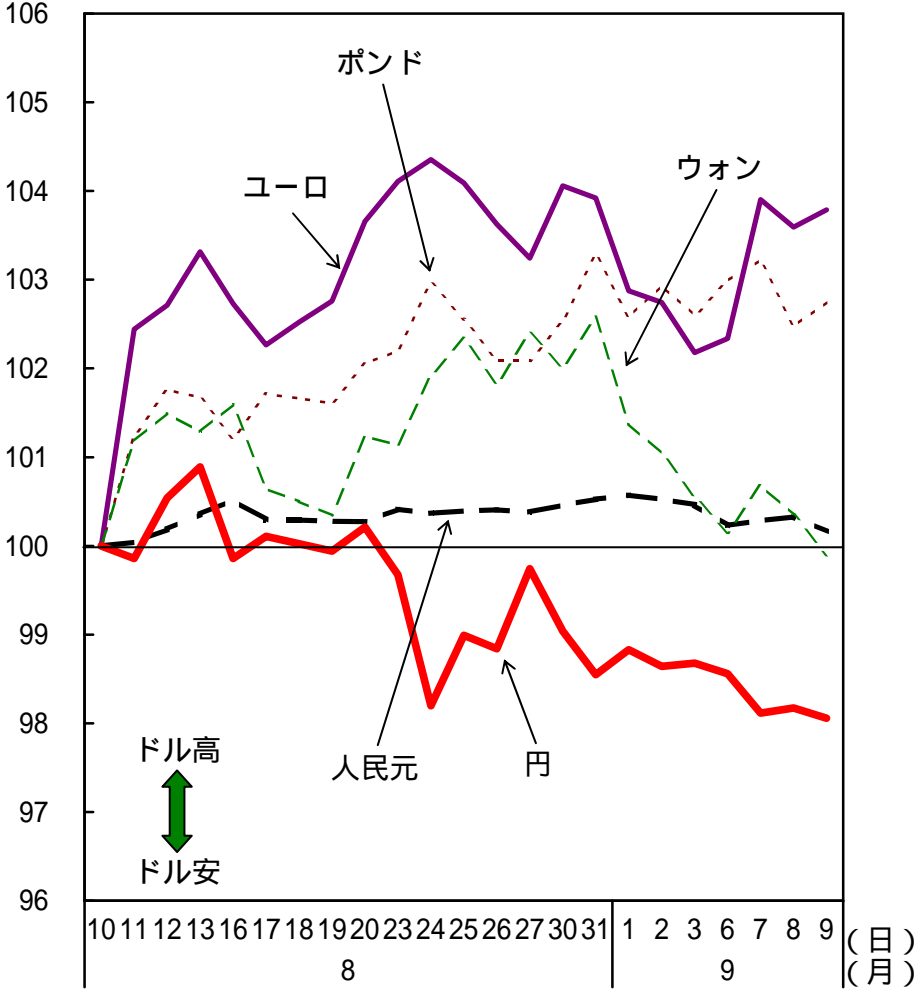


- (備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。
 2. (左上図、左下図、右下図) 季節調整値。括弧内は2009年の金額ウェイト。
 3. (右上図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2009年の金額ウェイト。

為替・株式市場

為替市場

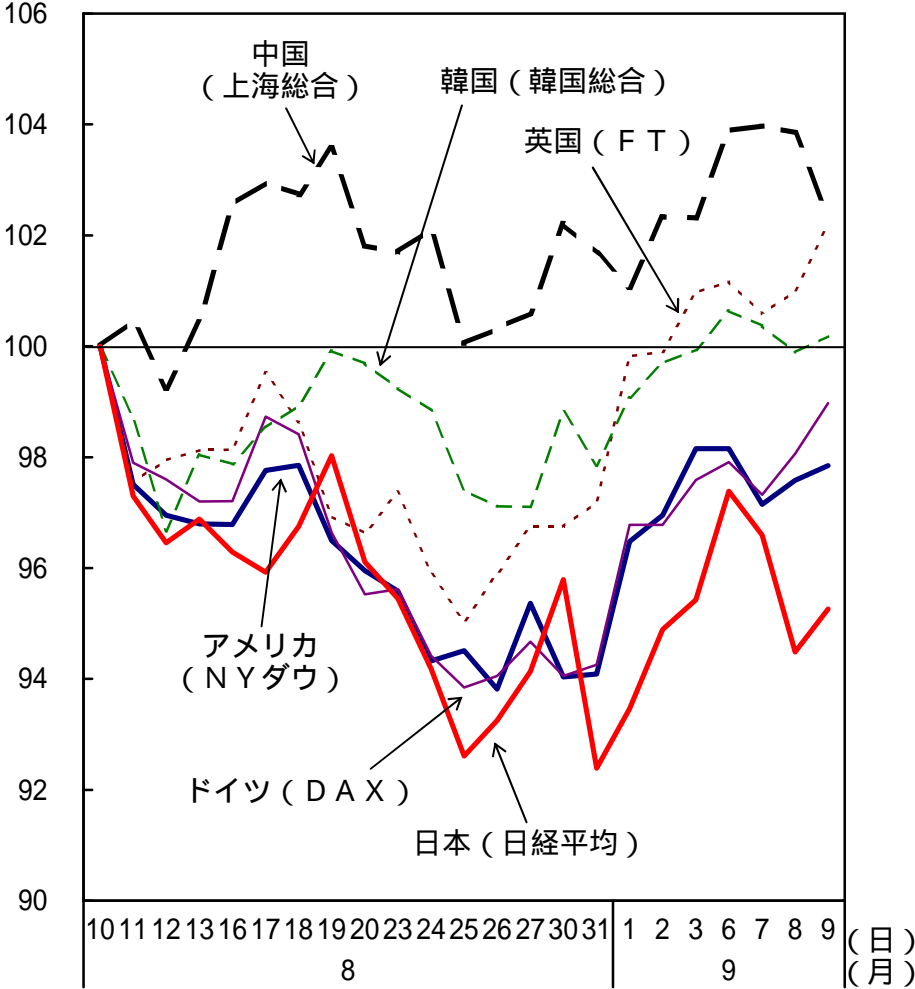
(対ドルレート、
2010年8月10日 = 100)



(備考) ブルームバーグより作成。

株式市場

(2010年8月10日 = 100)

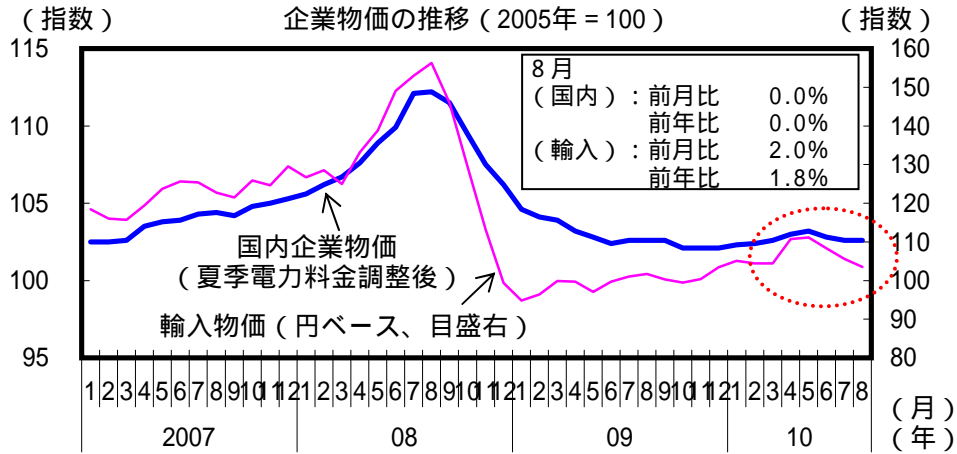


(備考) ブルームバーグより作成。

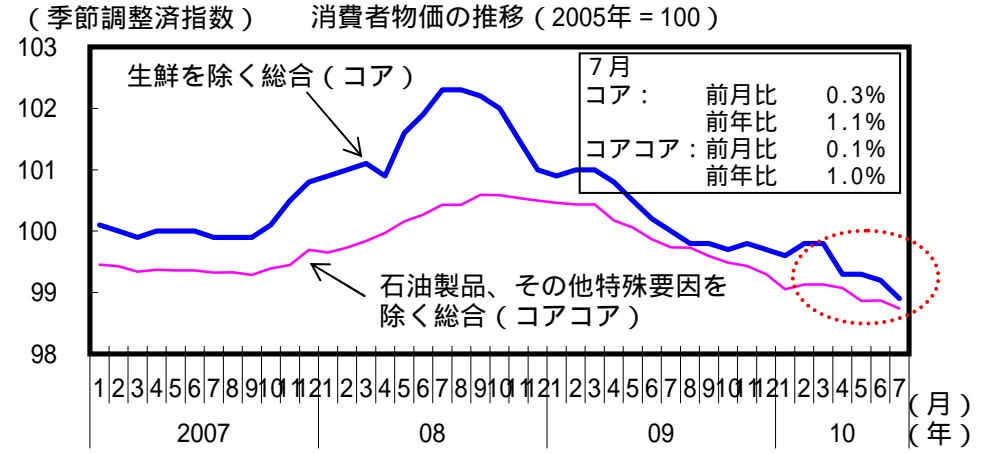
ドル高
↑
ドル安
↓

物価の動向

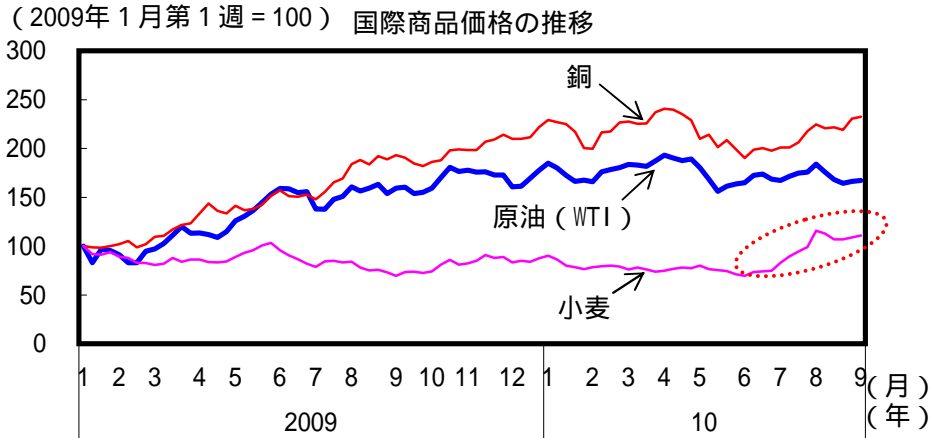
国内企業物価はこのところ横ばい



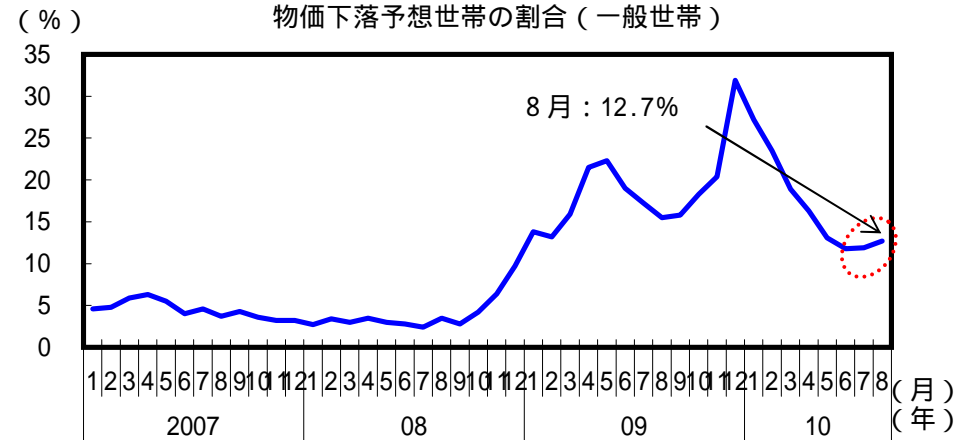
消費者物価は緩やかに下落



このところ小麦価格は上昇



1年後の物価が低下すると予想する消費者は微増



- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、日経NEEDSにより作成。
2. 銅はロンドン金属取引所の先物、原油はWTI先物(期近)、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。
3. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通話料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

景気ウォッチャー

< 景気の現状判断DIの推移 >

	2010年4月	5月	6月	7月	8月 (前月差)
各分野計	49.8	47.7	47.5	49.8	45.1 (-4.7)
家計動向関連	48.2	46.2	46.2	49.4	44.9 (-4.5)
企業動向関連	51.8	49.1	47.3	48.2	42.7 (-5.5)
雇用関連	56.0	54.8	56.3	55.5	51.3 (-4.2)

< 景気の先行き判断DIの推移 >

	2010年4月	5月	6月	7月	8月 (前月差)
各分野計	49.9	48.7	48.3	46.6	40.0 (-6.6)
家計動向関連	49.3	48.6	47.8	46.2	39.6 (-6.6)
企業動向関連	49.7	47.1	47.4	45.9	39.1 (-6.8)
雇用関連	53.6	53.1	53.6	51.3	44.5 (-6.8)

< 景気ウォッチャー(2010年8月調査)の現状判断コメント >

(:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x:悪)

[家計関連]プラス要因 : 猛暑による夏物商品の販売好調

例年になく猛暑の影響で、エアコンや扇風機などの夏物家電の売行きが好調で、全体の売上を底上げしている(北海道 = 家電量販店)。
 今月は猛暑で、アイスクリーム、スポーツドリンク等が非常に好調で、昨年と比べ悪化していた売上が改善している(中国 = コンビニ)。

[家計関連]マイナス要因 : 猛暑による客足の減少や秋物衣料の不振

猛暑のせいもあるのだろうか、街の人出は途絶えてしまい、売上に結び付かない。パーゲンも不振であり、秋物も動かず、良い材料が無い(北関東 = 商店街)。
 今年の猛暑は、近くでもタクシーに乗る状況と思えるが、実際には乗ってもらえない。景気が悪い証拠であろう。夜も飲みに出る人が少なく、益々悪くなっているように感じられる(四国 = タクシー運転手)。

[企業関連]プラス要因 : 一部業種での受注の持ち直し

国内、海外とも引き合い件数が増えている(北陸 = 一般機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因 : 円高による輸出環境の悪化

自動車部品については、急激な円高で輸出環境が急速に悪化し、業績に悪影響をもたらしている(東北 = 一般機械器具製造業)。

[雇用関連]プラス要因 : 製造業での求人

製造業を中心に受注が戻ってきているため、求人増が続いている。ただし、パートや契約社員といった非正規求人が中心で、正社員の求人は動きが弱い(近畿 = 職業安定所)。

[雇用関連]マイナス要因 : 正規職員採用に対する企業の慎重な態度

3か月前と比べ、状況に大きな変化は認められない。求人動きから、製造業では自動車、半導体等は工場スタッフの採用を行い始め増産体制にあるものの、小売、サービス業は依然として低調であり、全体的には変化に乏しい(南関東 = 人材派遣会社)。

< 景気ウォッチャー(2010年8月調査)の先行き判断コメント >

(:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x:悪)

**[家計関連]マイナス要因 : エコカー補助制度終了による乗用車の販売減
円高・株安等が景気全般に与える影響に対する懸念等**

エコカー購入補助金の駆け込み需要で販売は大きく伸ばしたが、10月以降の販売は当面望めそうにない(中国 = 乗用車販売店)。
 現在の日本経済は円高による厳しい状況にある。また、エコカー購入補助金の終了など、これからも厳しい状況が続く。県外からの入域観光客に頼る沖縄観光は厳しい状況が予想される(沖縄 = 観光名所)。

**[企業関連]マイナス要因 : エコカー補助制度終了による乗用車の生産減
円高・株安等が景気全般に与える影響に対する懸念**

円高とエコカー補助金の終了を機にこの先の不透明感が強くなっている(北陸 = 電気機械器具製造業)。
 会社としてはまだ直接の影響は受けていないが、海外向け製品も多く取扱っているため、今後は円高、株安の影響により、業績の悪化が予想される(東北 = 電気機械器具製造業)。
 取引先企業からの受注量は、エコカー補助金の終了に合わせて9月から減少することが見込まれる。また、円高によって製造業全体の雰囲気も非常に悪く、設備投資の動きも抑えられている(東海 = 鉄鋼業)。

**[雇用関連]マイナス要因 : エコカー補助制度終了による雇用面への影響
円高・株安等が景気全般に与える影響に対する懸念**

エコカー補助金やエコポイント制度の終了、円高などで、事業所からは先行きが非常に不安といった声が多い。このところ続いていた求人増の動きにも、今後は悪影響が出てくる(近畿 = 職業安定所)。
 求人数は、景気の回復基調に合わせて緩やかながらも改善してきている。しかし、最近の円高や、エコポイント制度等経済対策の終了を踏まえると、雇用情勢の悪化が懸念される。また企業の先行き不安感や不透明感が払しょくできない状況も生じており、新規学卒求人の状況も依然として厳しい。非常に不透明感が強い状況が続く(九州 = 職業安定所)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2010年8月調査、調査期間: 8月25日~31日)をもとに作成。

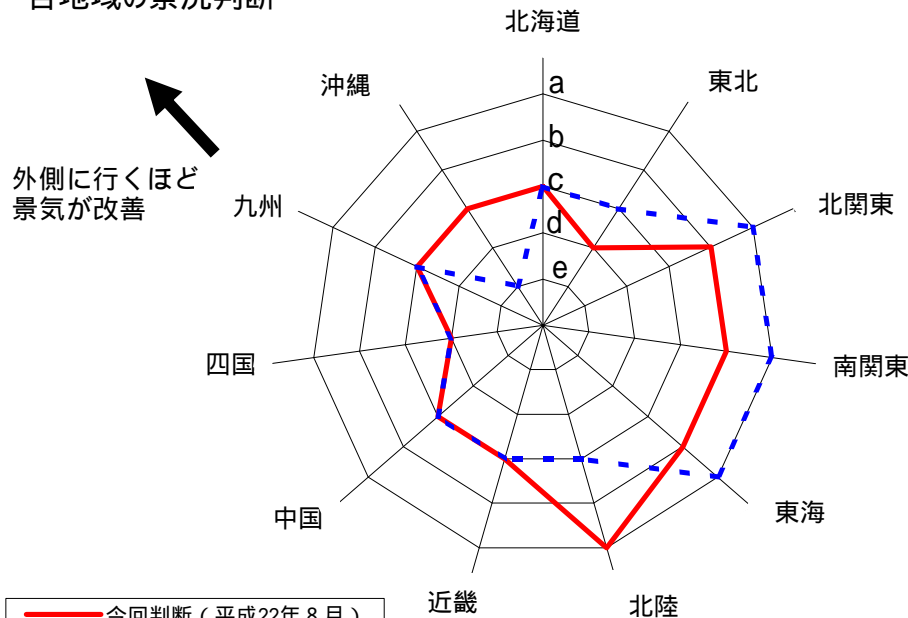
地域の経済

景況判断は2地域で引き上げ、4地域で引き下げ

生産は、多くの地域で前期比増加幅が縮小

- 内閣府「地域経済動向」(22年8月) -

各地域の景況判断

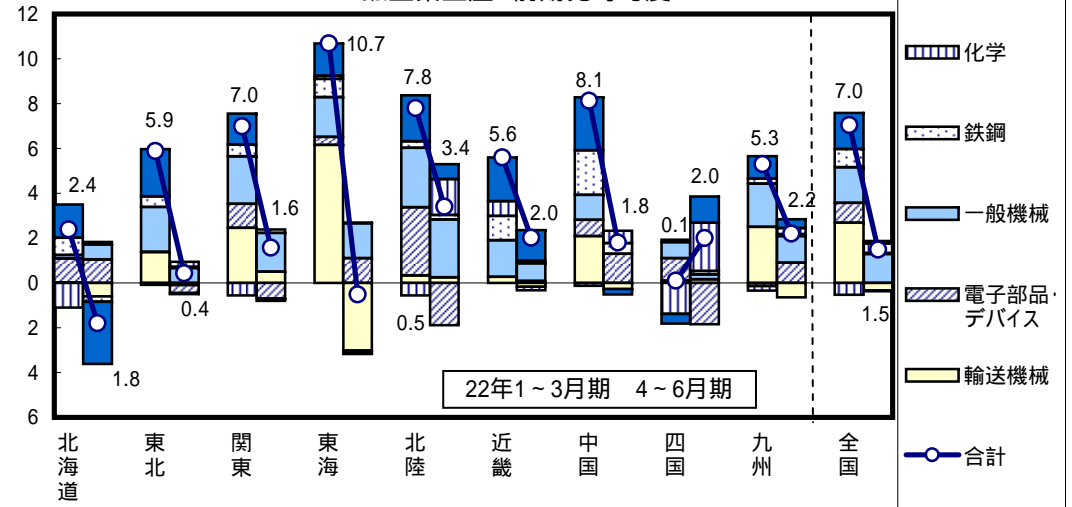


— 今回判断 (平成22年8月)
- - 前回判断 (平成22年5月)

- a: 持ち直している
- b: 緩やかに持ち直している
- c: 持ち直しの動きがみられる
- d: 持ち直しの動きが緩やかになっている
- e: 下げ止まっている

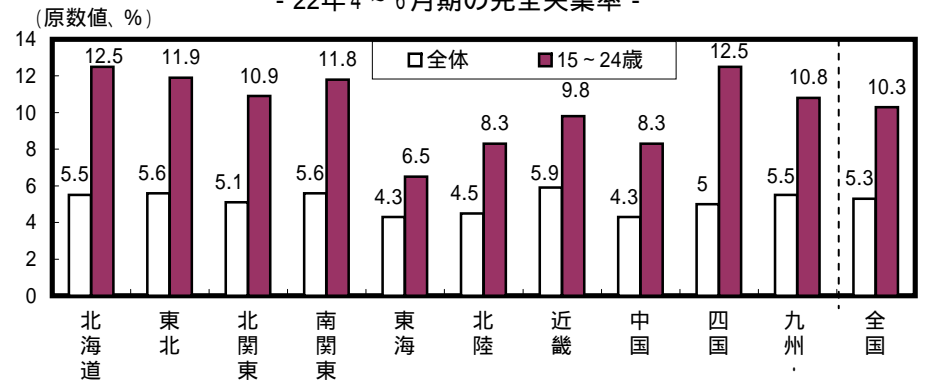
(備考) 各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が四半期に1度、各地域の景気動向を取りまとめたもの。

- 鉱工業生産 前期比寄与度 -



若年失業率の高さは、地域によって差

- 22年4~6月期の完全失業率 -



(備考) 上図: 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」により作成。

下図: 総務省「労働力調査」により作成。

沖縄